３．魚沼市の実態

（１）人口・世帯数

①　人口・世帯数の推移

・本市の人口は、昭和 30 年をピークに減少傾向に転じており、その後も一貫して減少傾向が続いています。

・特に近年における減少が著しく、平成 22 年からの 10 年間で 5,878 人、率にして約 15%が減少しています。

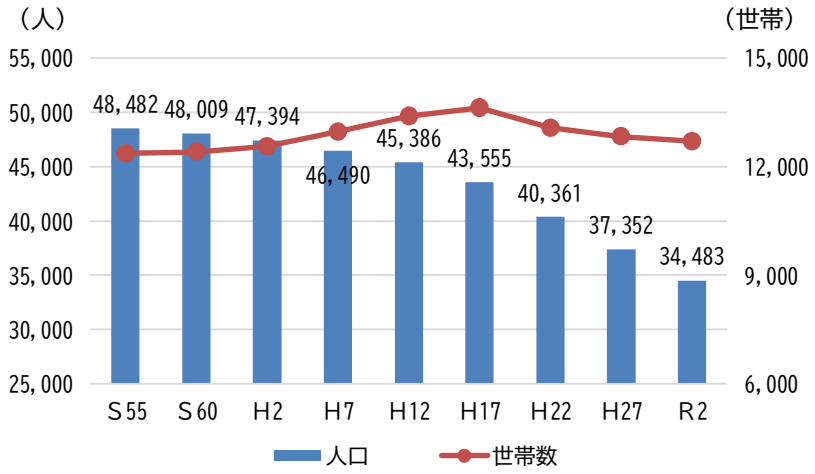
・世帯数は、平成 17 年まで増加傾向にありましたが、平成 22 年に減少傾向に転じています。

表－魚沼市の人口･世帯数の推移（資料：国勢調査）

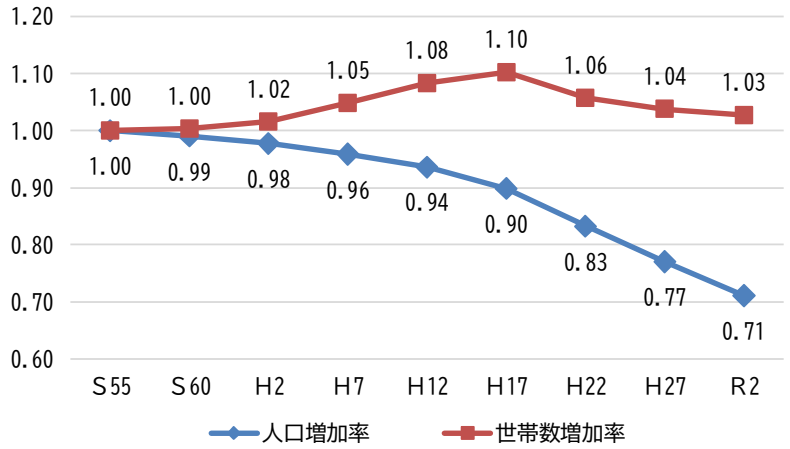
年次	人口(人)	人口増減率	世帯数(世帯)	世帯数増減率
S55	48,482	1.00	12,368	1.00
S60	48,009	0.99	12,409	1.00
H2	47,394	0.98	12,561	1.02
H7	46,490	0.96	12,968	1.05
H12	45,386	0.94	13,393	1.08
H17	43,555	0.90	13,626	1.10
H22	40,361	0.83	13,075	1.06
H27	37,352	0.77	12,833	1.04
R2	34,483	0.71	12,703	1.03

※増減率は、S55 年の数値を 1.00 とした場合の指数

グラフ－魚沼市の人口･世帯数の推移（資料：国勢調査）



グラフ－魚沼市の人口･世帯数の増減率の推移（資料：国勢調査）



② 年齢構成別人口の推移

・65 歳未満の人口が減少する一方、65 歳以上の人口が増加しており、少子高齢化が進んでいることが覗えます。

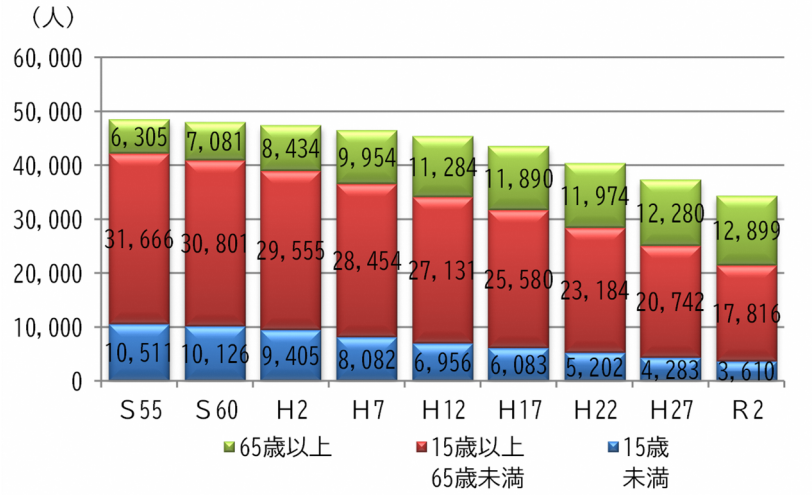
・令和２年の高齢化率は 37.6%と全国平均（約 29%）を大きく上回っています。

表－魚沼市の年齢構成別人口の推移（資料：国勢調査）　（単位：人）

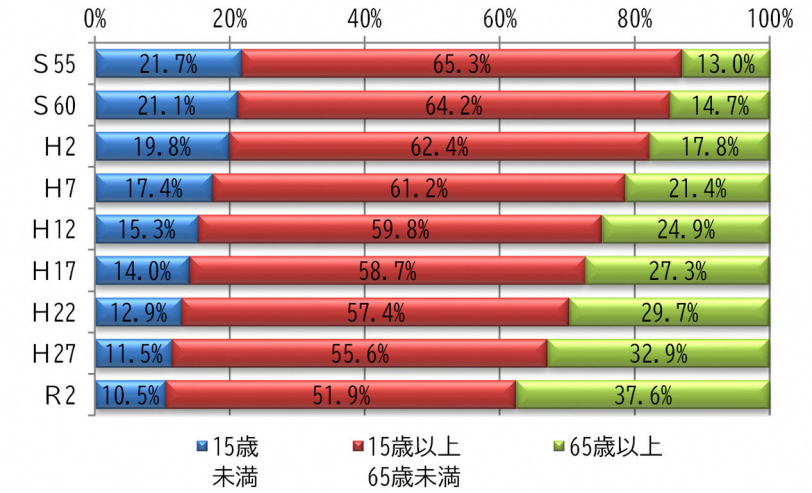
年次	15 歳未満	割合	15 歳以上 65 歳未満	割合	65 歳以上	割合	合計
S55	10,511	21.7%	31,666	65.3%	6,305	13.0%	48,482
S60	10,126	21.1%	30,801	64.2%	7,081	14.7%	48,008
H2	9,405	19.8%	29,555	62.4%	8,434	17.8%	47,394
H7	8,082	17.4%	28,454	61.2%	9,954	21.4%	46,490
H12	6,956	15.3%	27,131	59.8%	11,284	24.9%	45,371
H17	6,083	14.0%	25,580	58.7%	11,890	27.3%	43,553
H22	5,202	12.9%	23,184	57.4%	11,974	29.7%	40,360
H27	4,283	11.5%	20,742	55.6%	12,280	32.9%	37,305
R2	3,610	10.5%	17,816	51.9%	12,899	37.6%	34,325

※年齢不詳を集計から除いているため、合計が総人口と合致しない年度がある

グラフ－魚沼市の年齢構成別人口の推移（資料：国勢調査）



グラフ－魚沼市の年齢構成別人口割合の推移（資料：国勢調査）



③　地域別人口の推移

・本市の地域別人口は、いずれの地域も昭和 55 年以降、減少傾向にあります。

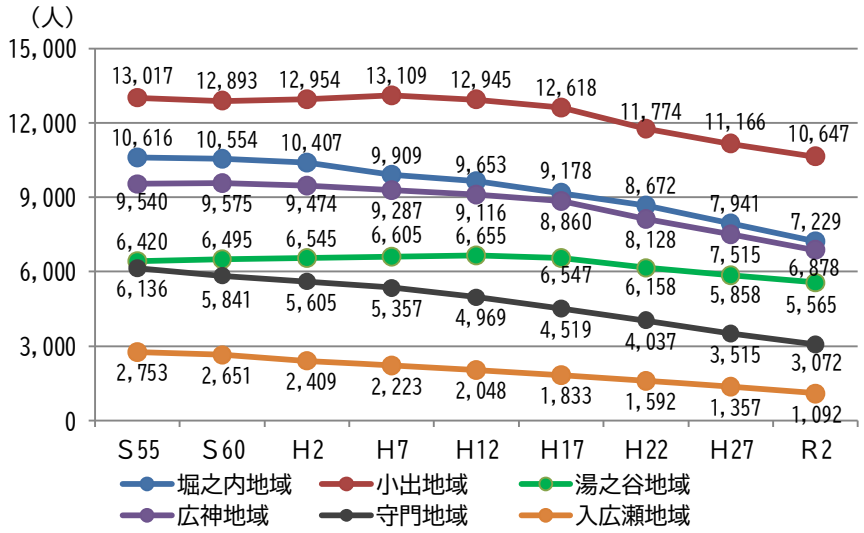
・守門地域、入広瀬地域の減少率が特に著しく、昭和 55 年の人口を 1.00 とした場合の令和２年の人口は守門地域で 0.50、入広瀬地域で 0.40 となっています。

表－魚沼市の地域別人口の推移（資料：国勢調査）　（単位：人）

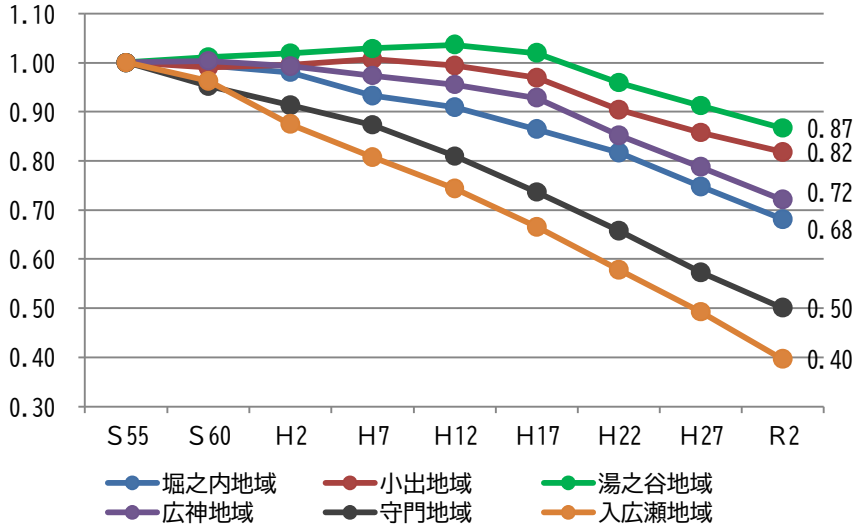
年次	堀之内地域		小出地域		湯之谷地域		広神地域		守門地域		入広瀬地域		合計
	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	
S55	10,616	1.00	13,017	1.00	6,420	1.00	9,540	1.00	6,136	1.00	2,753	1.00	48,482
S60	10,554	0.99	12,893	0.99	6,495	1.01	9,575	1.00	5,841	0.95	2,651	0.96	48,009
H2	10,407	0.98	12,954	1.00	6,545	1.02	9,474	0.99	5,605	0.91	2,409	0.88	47,394
H7	9,909	0.93	13,109	1.01	6,605	1.03	9,287	0.97	5,357	0.87	2,223	0.81	46,490
H12	9,653	0.91	12,945	0.99	6,655	1.04	9,116	0.96	4,969	0.81	2,048	0.74	45,386
H17	9,178	0.86	12,618	0.97	6,547	1.02	8,860	0.93	4,519	0.74	1,833	0.67	43,555
H22	8,672	0.82	11,774	0.90	6,158	0.96	8,128	0.85	4,037	0.66	1,592	0.58	40,361
H27	7,941	0.75	11,166	0.86	5,858	0.91	7,515	0.79	3,515	0.57	1,357	0.49	37,352
R2	7,229	0.68	10,647	0.82	5,565	0.87	6,878	0.72	3,072	0.50	1,092	0.40	34,483

※増減率は、S55 年の数値を 1.00 とした場合の指数

グラフ－地域別人口の推移（資料：国勢調査）



グラフ－地域別人口の増減率の推移（資料：国勢調査）



④　地域別年齢構成別人口の推移

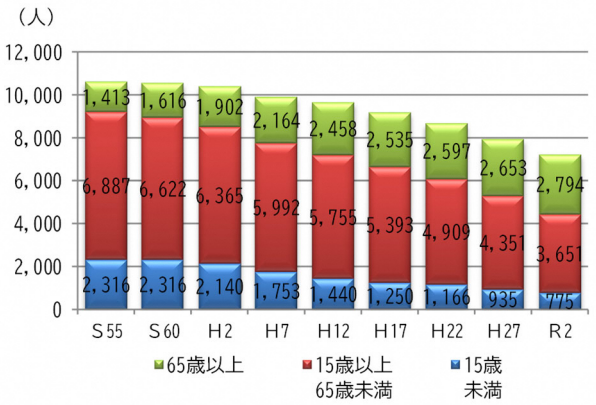
・いずれの地域も少子高齢化が進んでいます。令和２年の高齢化率は 35%前後の地域が多い中、守門地域（46.6%）、入広瀬地域（52.7%）は特に高齢化率が高い状況です。

・各地域で人口が減少する中、堀之内地域、小出地域、湯之谷地域、広神地域では、65 歳以上の高齢者人口が増加し続けています。

・守門地域、入広瀬地域では、人口減少が著しいことから、高齢者人口の増加も既にピークを越え、減少傾向に転じています。

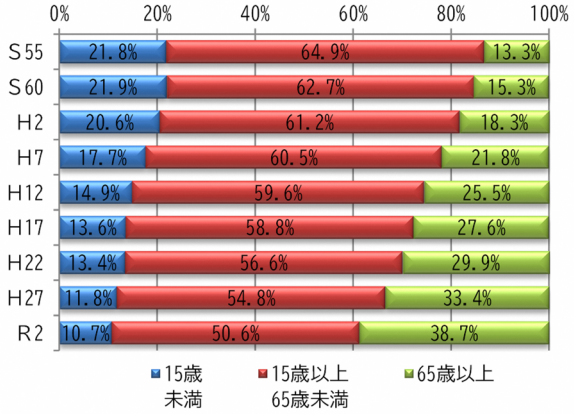
グラフ－堀之内地域の年齢構成別人口の推移

（資料：国勢調査）



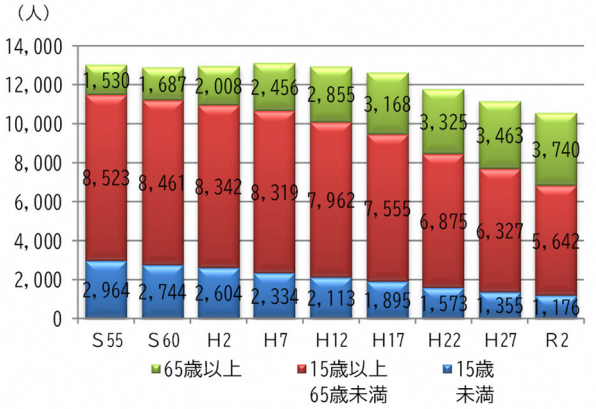
グラフ－堀之内地域の年齢構成別人口割合の推移

（資料：国勢調査）



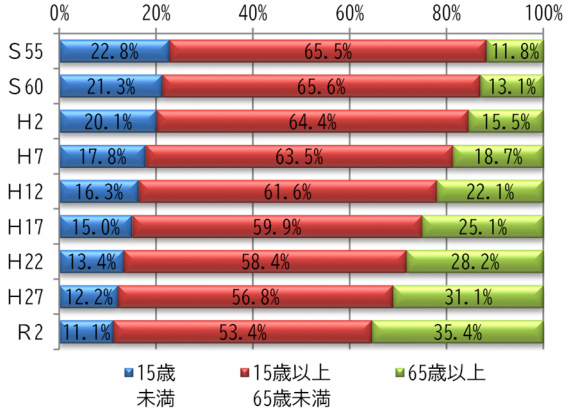
グラフ－小出地域の年齢構成別人口の推移

（資料：国勢調査）



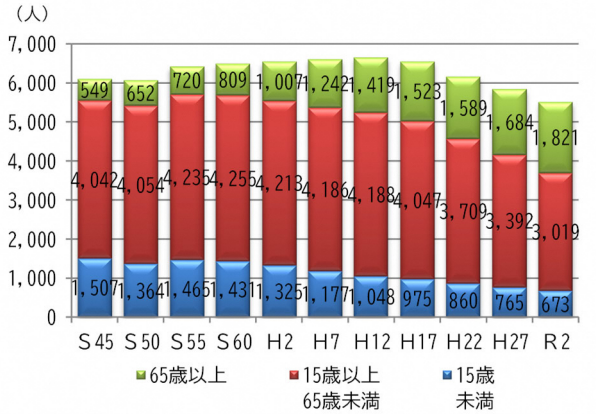
グラフ－小出地域の年齢構成別人口割合の推移

（資料：国勢調査）



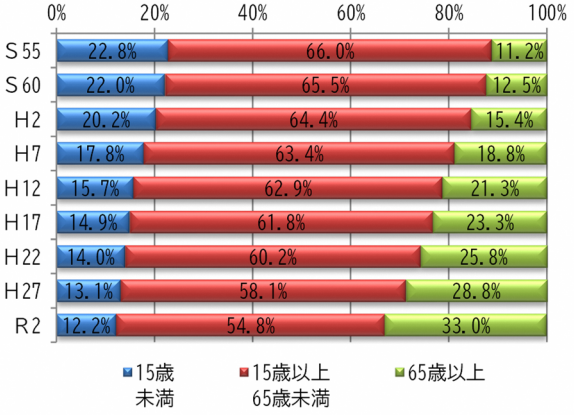
グラフ－湯之谷地域の年齢構成別人口の推移

（資料：国勢調査）



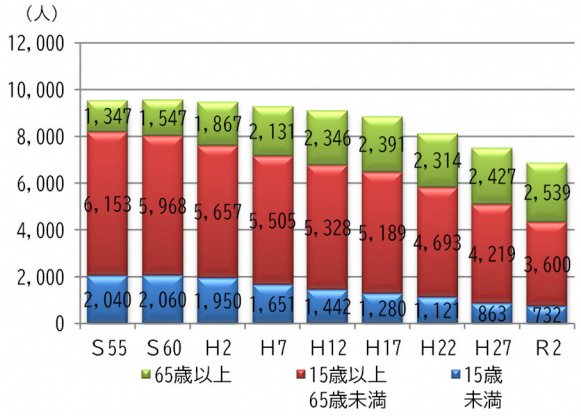
グラフ－湯之谷地域の年齢構成別人口割合の推移

（資料：国勢調査）



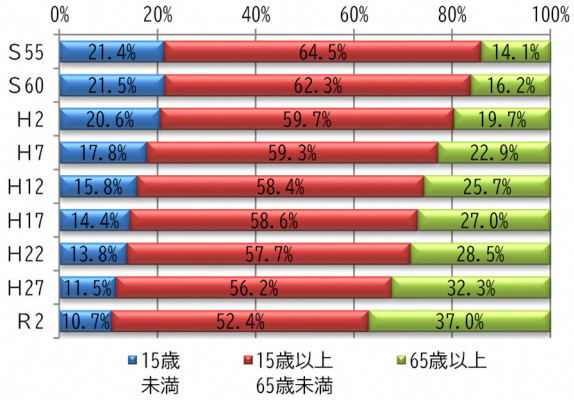
グラフ－広神地域の年齢構成別人口の推移

（資料：国勢調査）



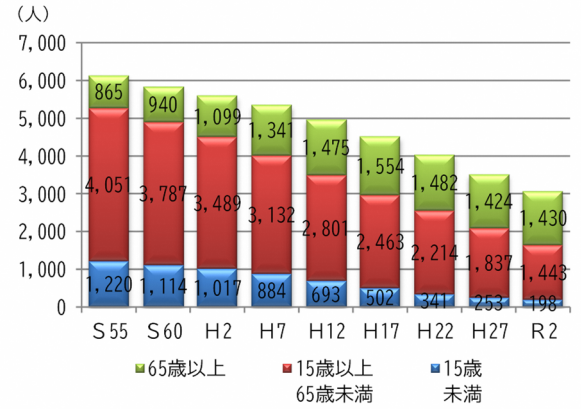
グラフ－広神地域の年齢構成別人口割合の推移

（資料：国勢調査）



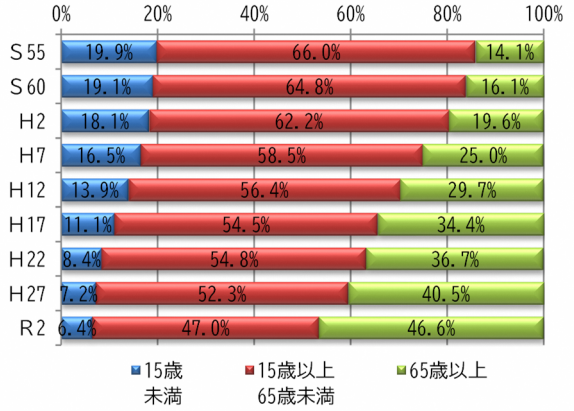
グラフ－守門地域の年齢構成別人口の推移

（資料：国勢調査）



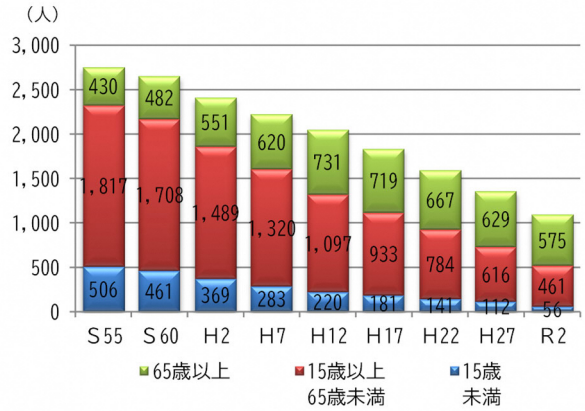
グラフ－守門地域の年齢構成別人口割合の推移

（資料：国勢調査）



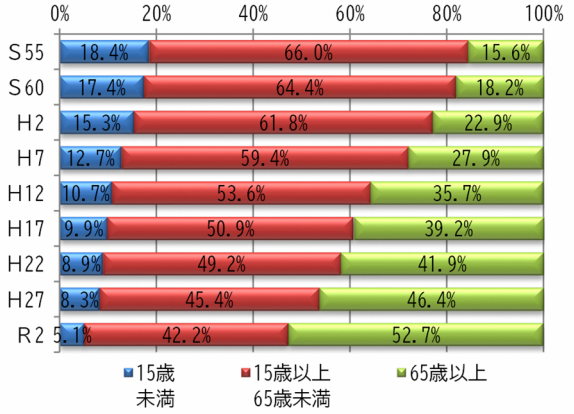
グラフ－入広瀬地域の年齢構成別人口の推移

（資料：国勢調査）



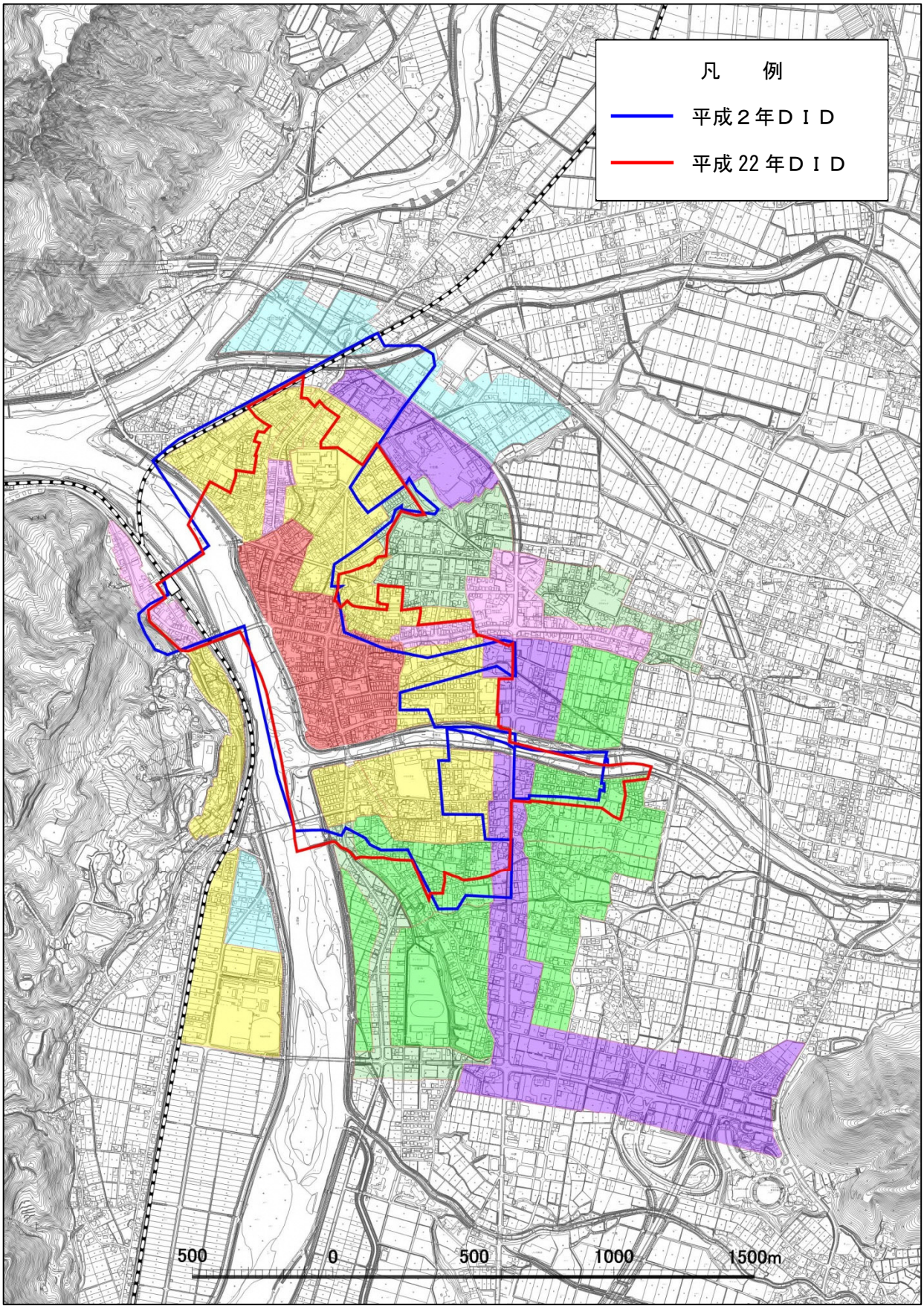
グラフ－入広瀬地域の年齢構成別人口割合の推移

（資料：国勢調査）



⑤　ＤＩＤ地区の変遷

人口が一貫して減少傾向にある一方、ＤＩＤ地区は拡大を続け、市街地は低密度に拡散していきました。平成に入ってからは、一部区域の編入、除外がある中で、ほぼ一定の規模を保っていましたが、平成 27 年国勢調査からＤＩＤ地区は消失しました。



（２）将来人口推計

・国立社会保障人口問題研究所によると、本市の人口は、平成 27 年から令和 27 年までの 30 年間で 16,484 人減少すると推計されています。

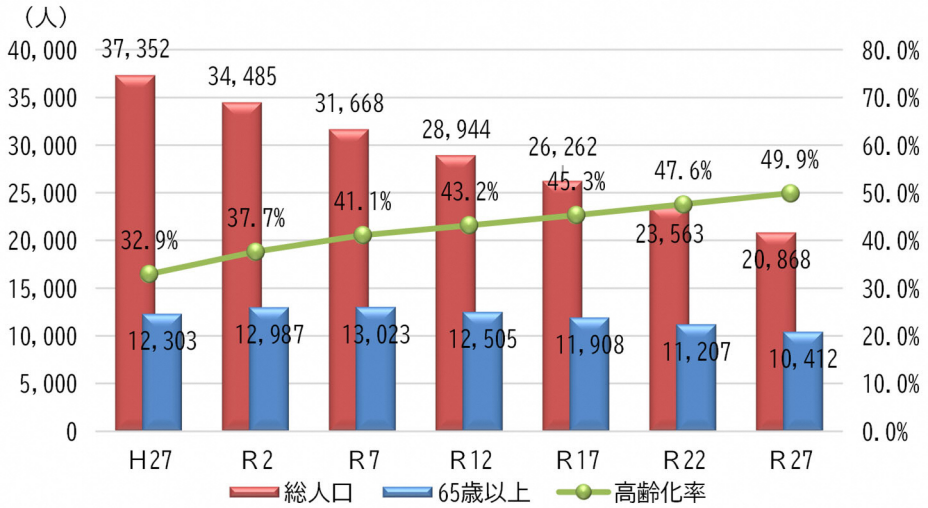
・64 歳以下の人口が一貫して減少する一方、65 歳以上の高齢者人口は令和 7 年まで増加を続け、その後減少傾向に転じると推計されています。

・少子高齢化が更に進み、令和 27 年には高齢化率が 49.9%に達すると推計されています。

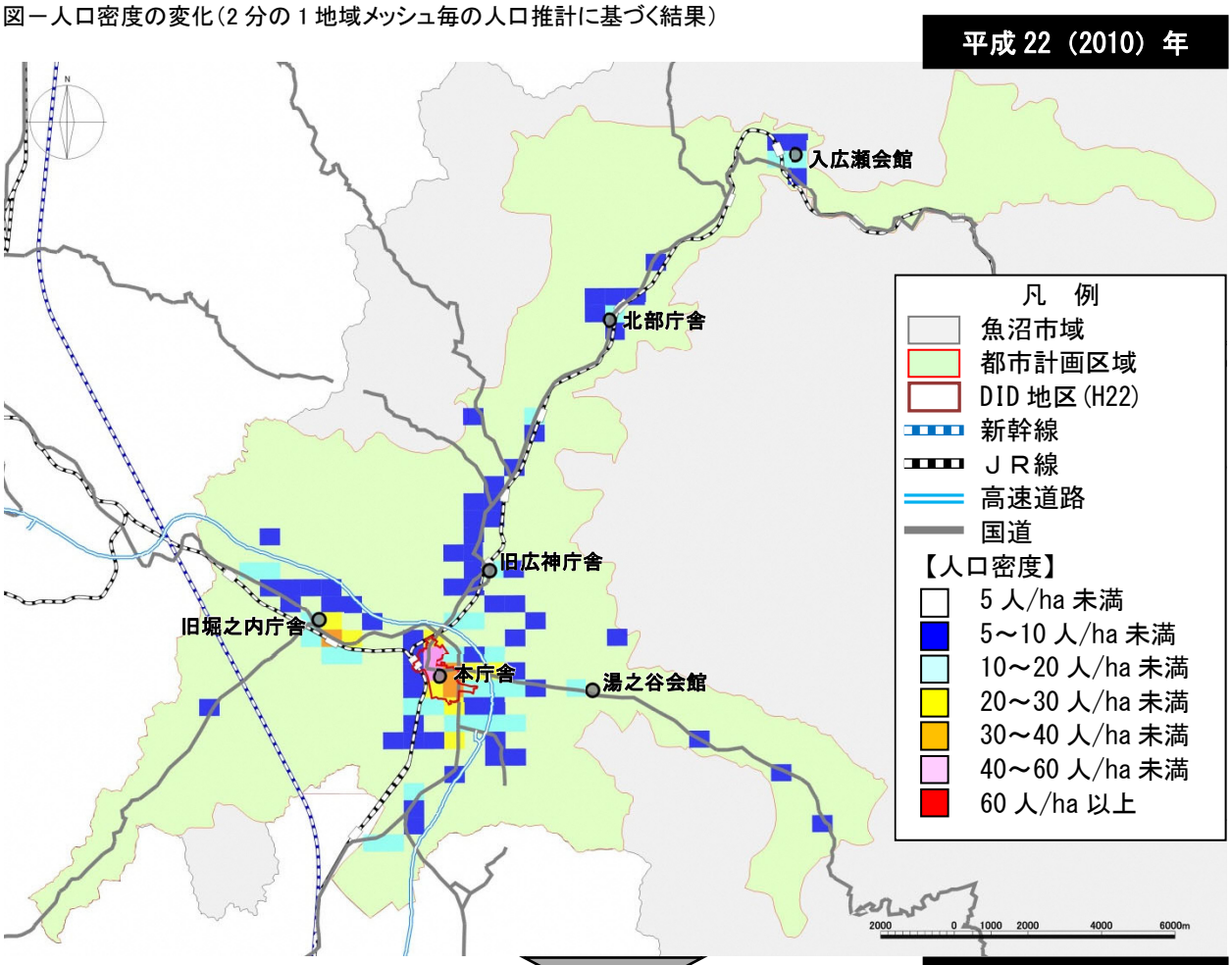
表－魚沼市の将来人口推計（資料：国立社会保障人口問題研究所）　（単位：人）

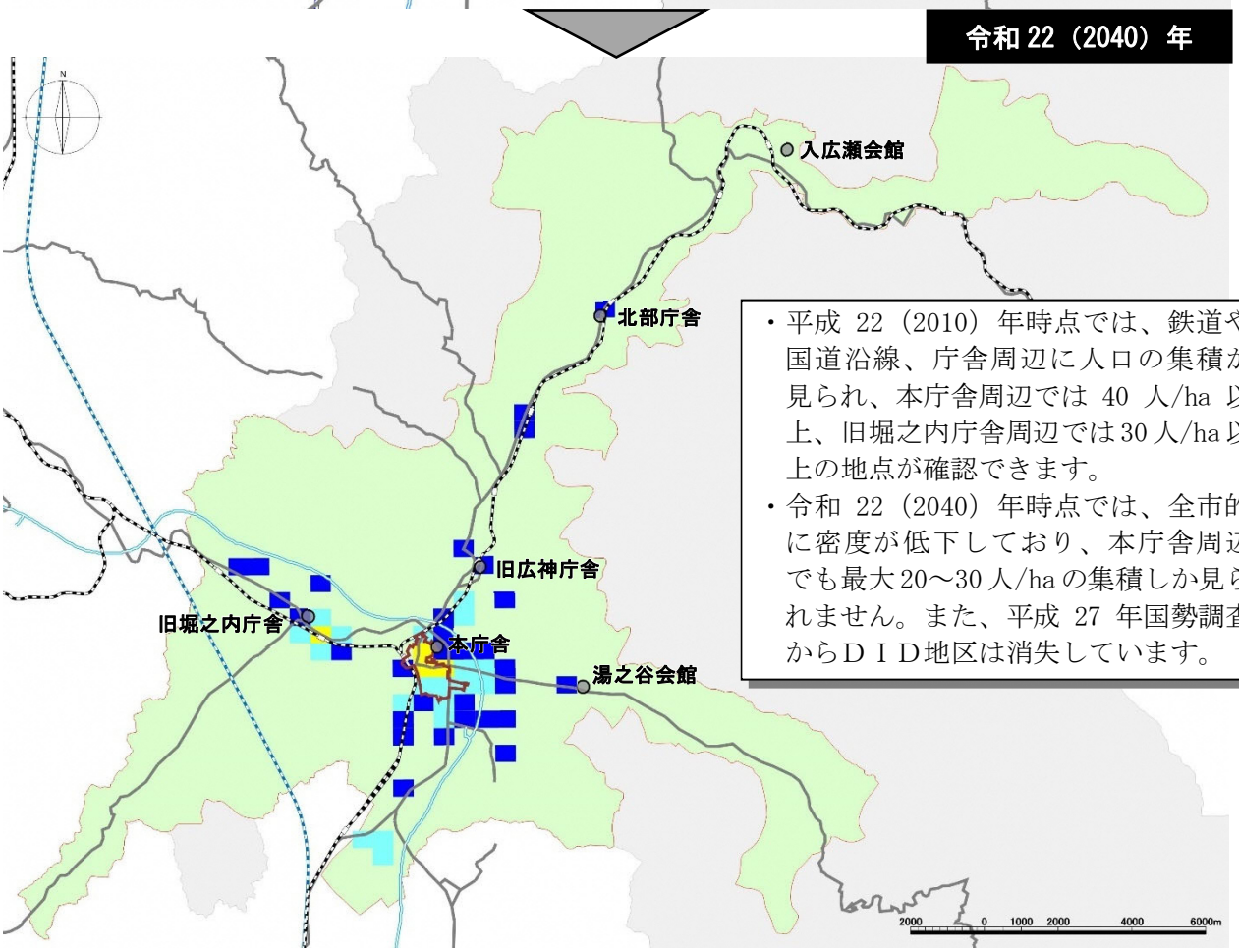
年齢構成	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27
14 歳以下	4,283	3,557	2,965	2,555	2,175	1,855	1,580
15 歳以上～64 歳以下	20,766	17,941	15,680	13,884	12,179	10,501	8,876
65 歳以上	12,303	12,987	13,023	12,505	11,908	11,207	10,412
総人口	37,352	34,485	31,668	28,944	26,262	23,563	20,868
高齢化率	32.9%	37.7%	41.1%	43.2%	45.3%	47.6%	49.9%

グラフ－魚沼市の将来人口推計（資料：国立社会保障人口問題研究所）



図－人口密度の変化（2 分の 1 地域メッシュ毎の人口推計に基づく結果）

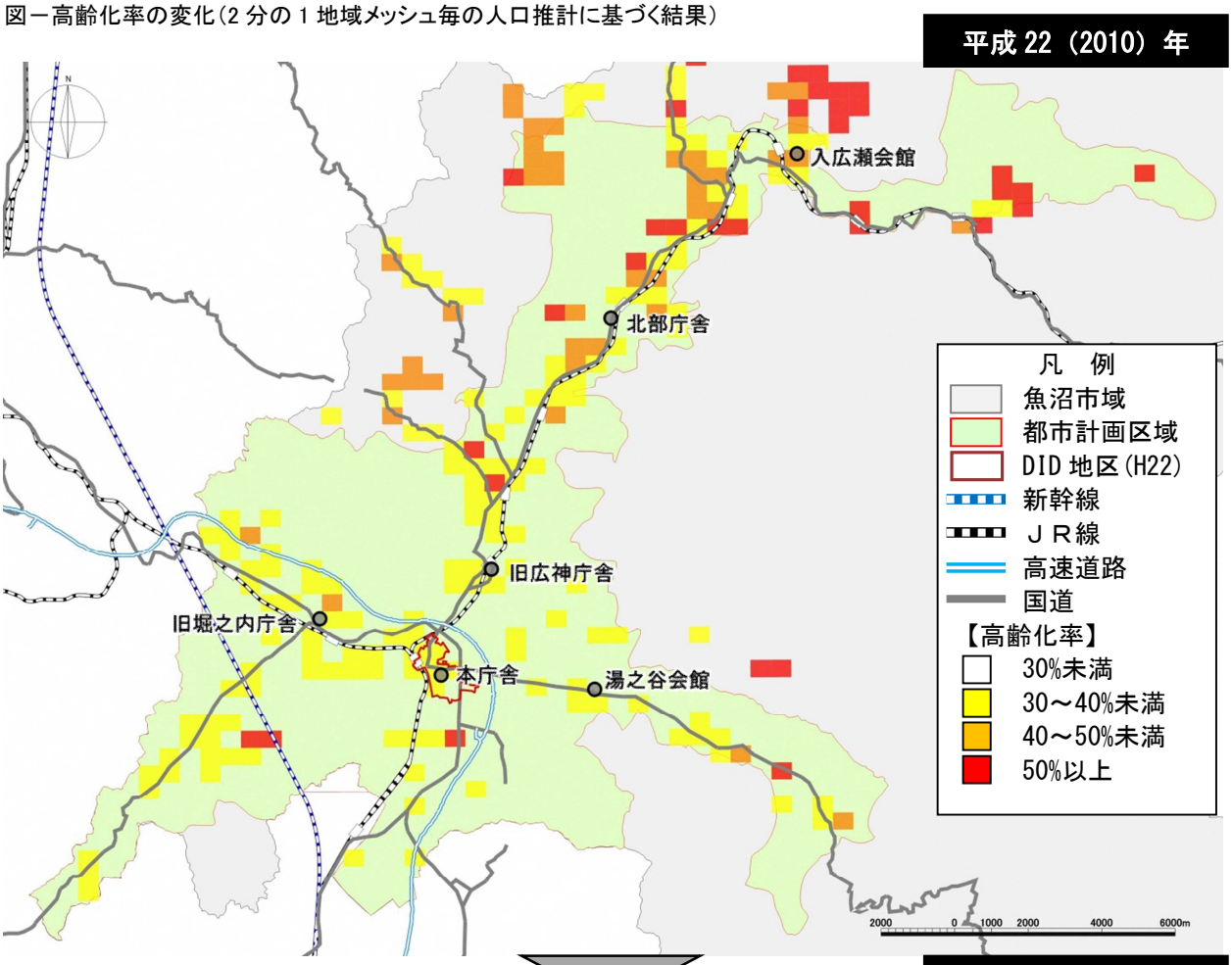


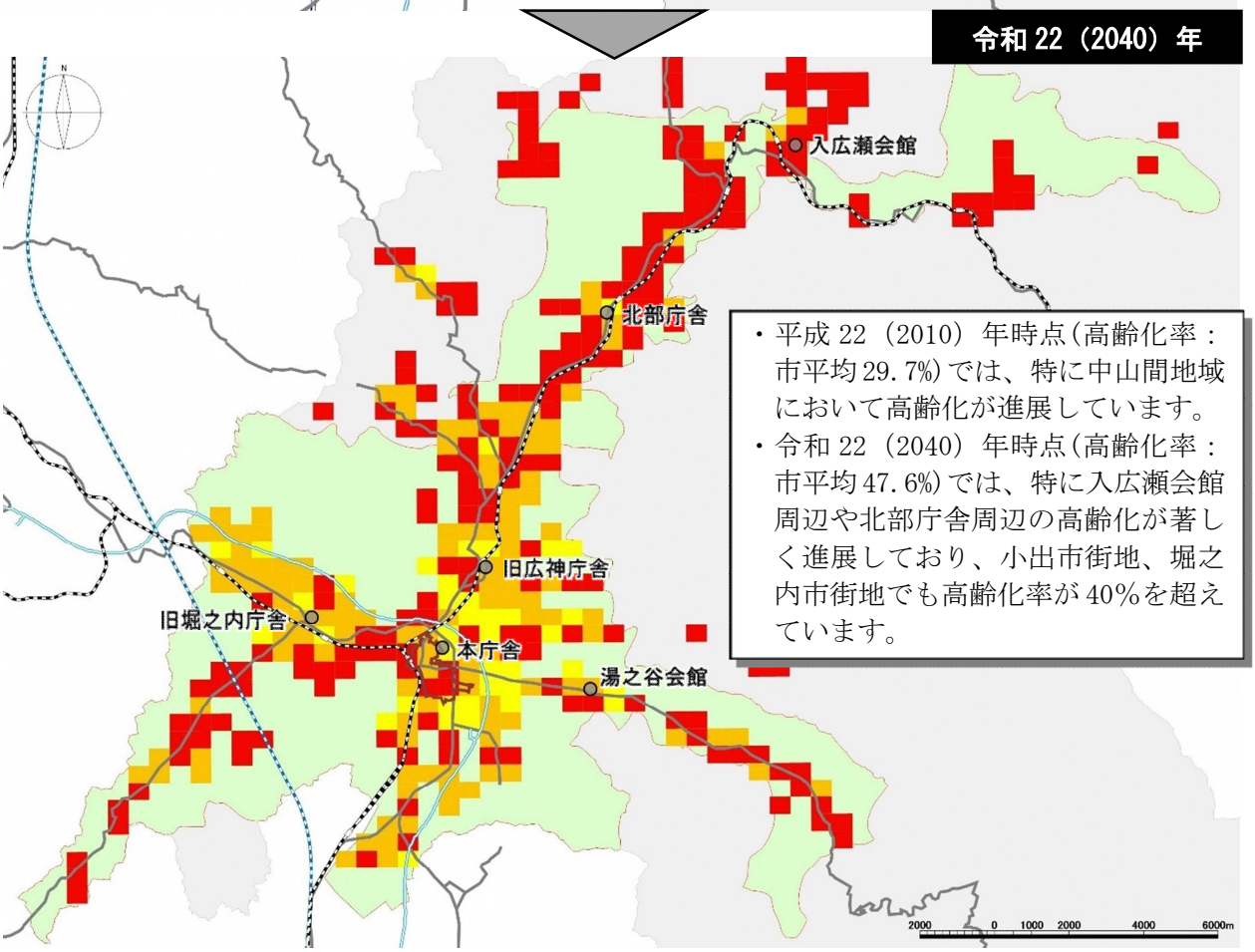


・平成 22（2010）年時点では、鉄道や国道沿線、庁舎周辺に人口の集積が見られ、本庁舎周辺では 40 人/ha 以上、旧堀之内庁舎周辺では 30 人/ha 以上の地点が確認できます。

・令和 22（2040）年時点では、全市的に密度が低下しており、本庁舎周辺でも最大 20～30 人/ha の集積しか見られません。また、平成 27 年国勢調査からＤＩＤ地区は消失しています。

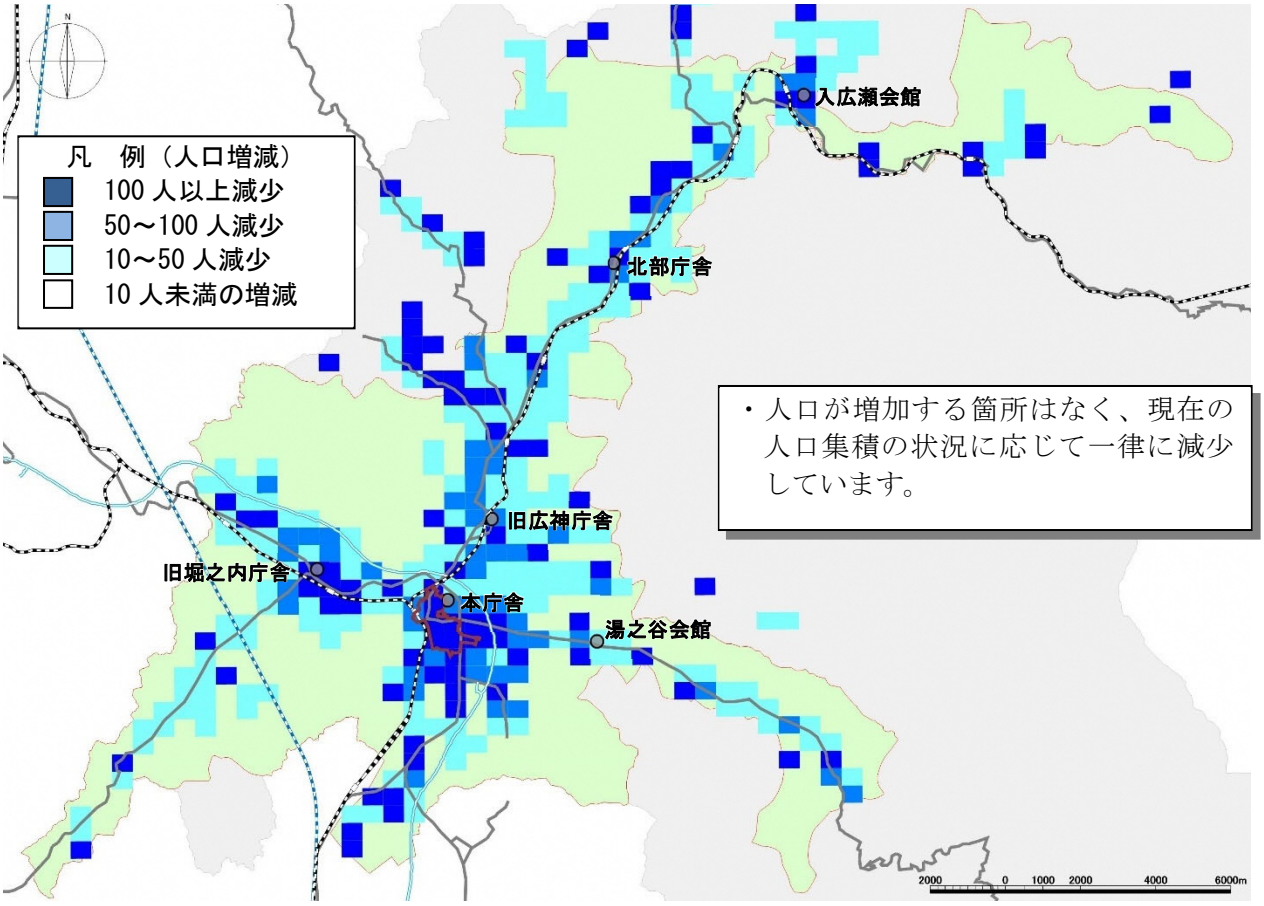
図－高齢化率の変化（2 分の 1 地域メッシュ毎の人口推計に基づく結果）



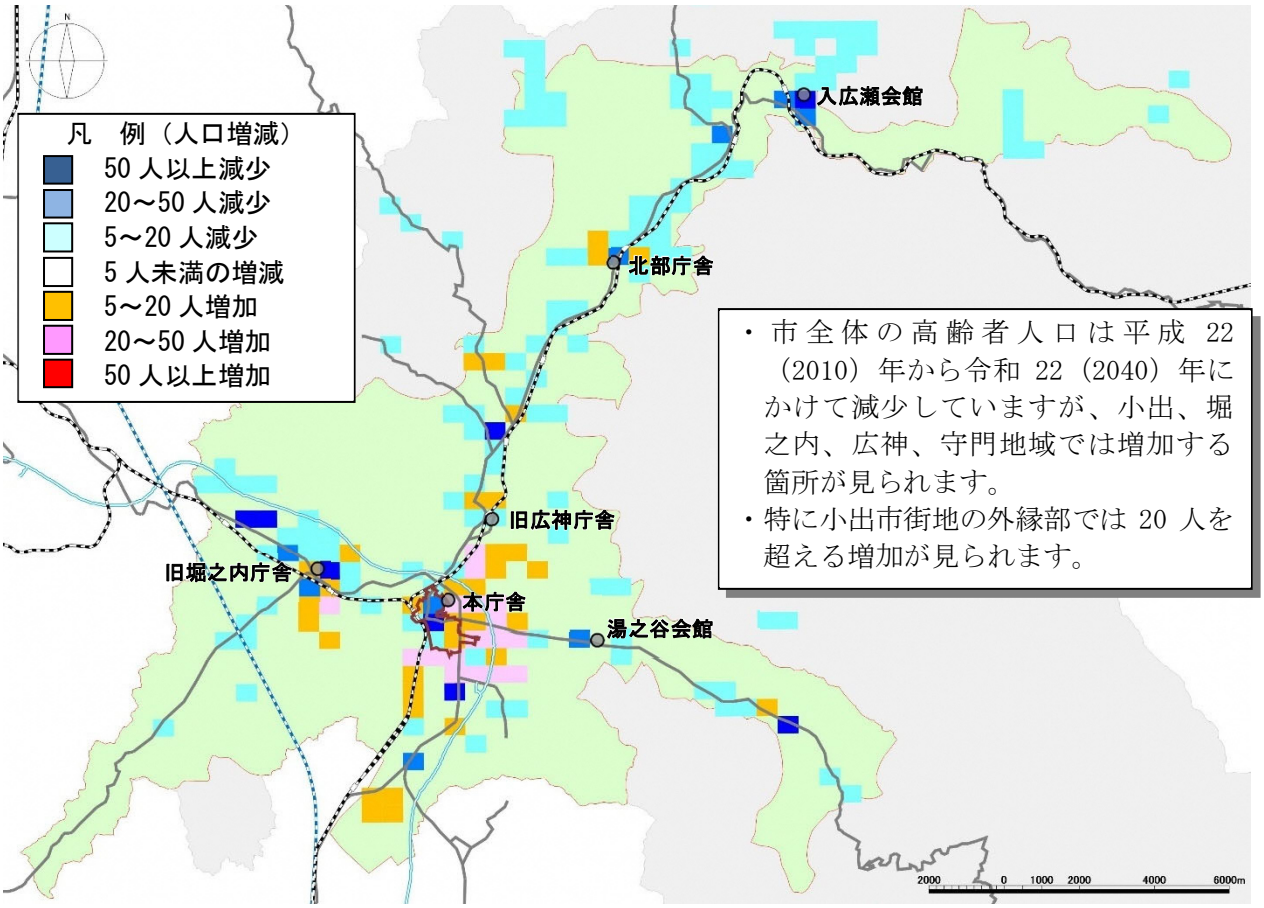


・平成 22（2010）年時点（高齢化率：市平均 29.7%）では、特に中山間地域において高齢化が進展しています。
・令和 22（2040）年時点（高齢化率：市平均 47.6%）では、特に入広瀬会館周辺や北部庁舎周辺の高齢化が著しく進展しており、小出市街地、堀之内市街地でも高齢化率が 40%を超えています。

図－人口増減の推計（平成 22(2010)年⇒令和 22(2040)年）



図－高齢者人口増減の推計（平成 22(2010)年⇒令和 22(2040)年）

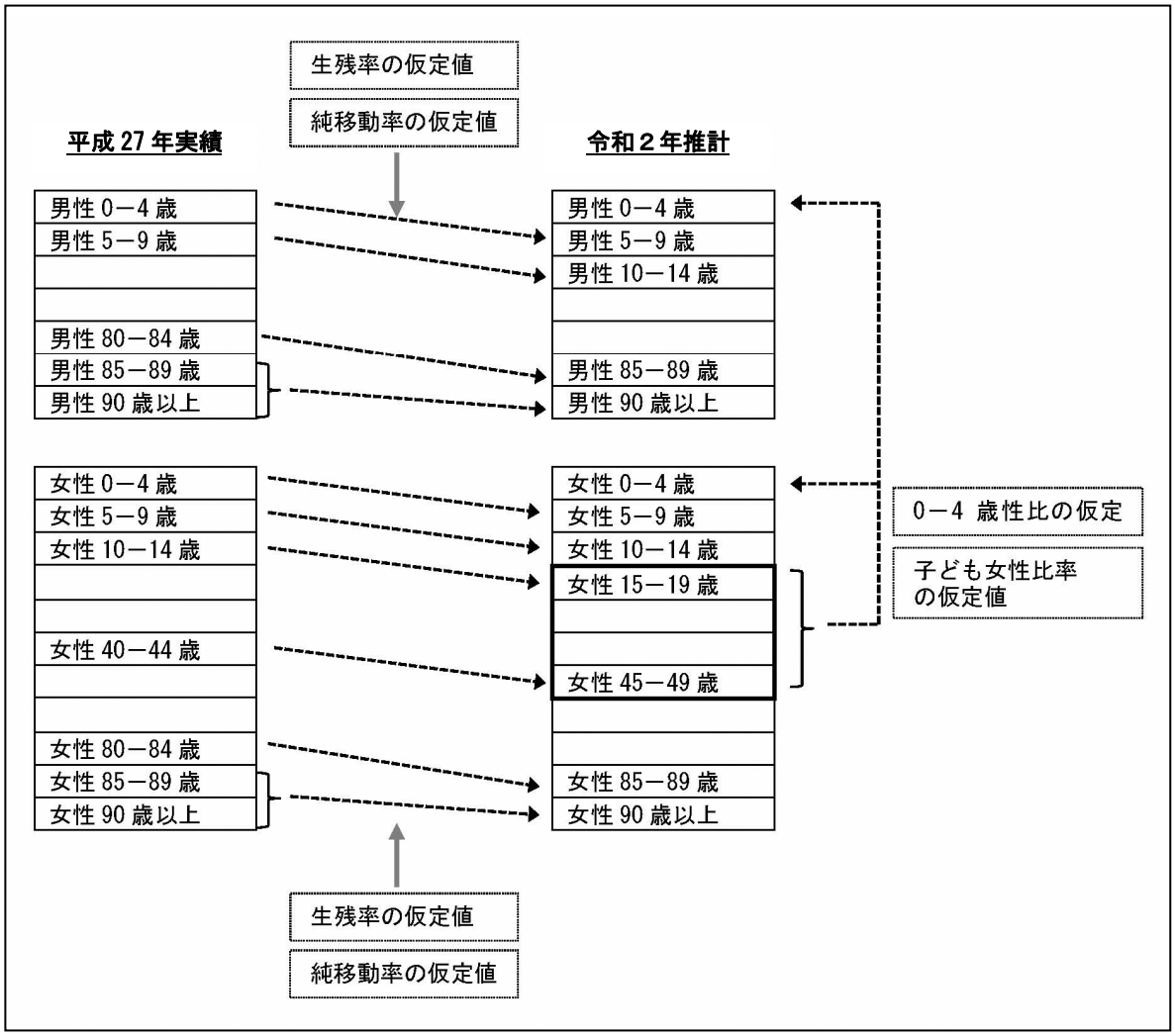


（参考）メッシュ（一辺 500m）毎の人口推計の方法

・国立社会保障･人口問題研究所が５年刻みで値を公表している男女年齢（５歳）階級別の生存率、純移動率、子ども女性比、0-4 歳性比を用いて、対象メッシュの男女別･５歳階級別人口を５年刻みで推計しました。

・国立社会保障･人口問題研究所が平成 30 年に推計した市全体の将来推計人口値をコントロールトータルとし、対象メッシュの人口を一律に補正しています。

【計算手順】



・なお、秘匿対象地域メッシュの人口密度や高齢化率等の値は、合算先地域メッシュの値と同等としました。

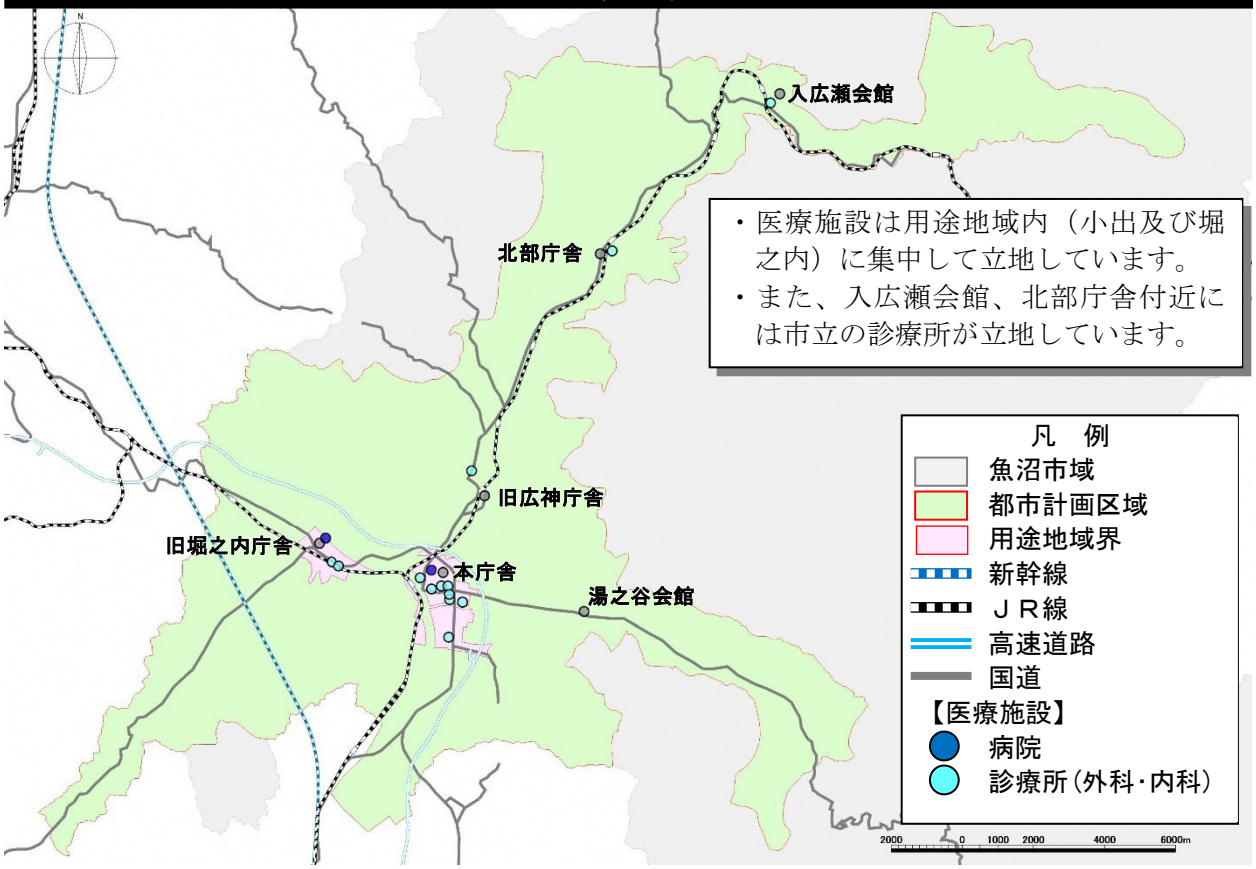
※秘匿対象地域メッシュとは、人口等の調査対象が極めて少なく、その地域の個人的な情報が推測できてしまうおそれがあるため、数値を公表していない地域メッシュ

※合算先地域メッシュとは、秘匿対象地域メッシュの値を合算している近隣の地域メッシュ

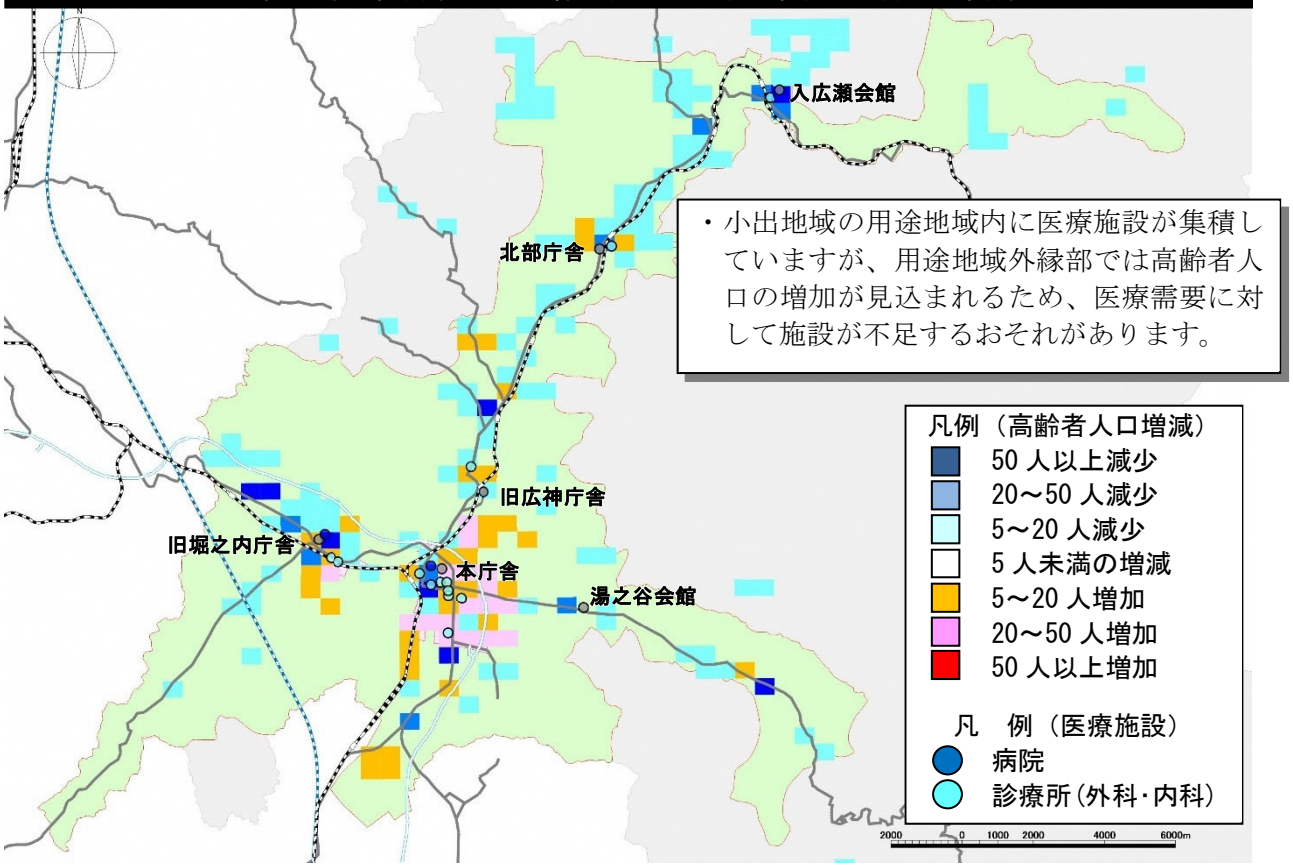
（３）都市機能の立地状況

①　医療施設

施設分布

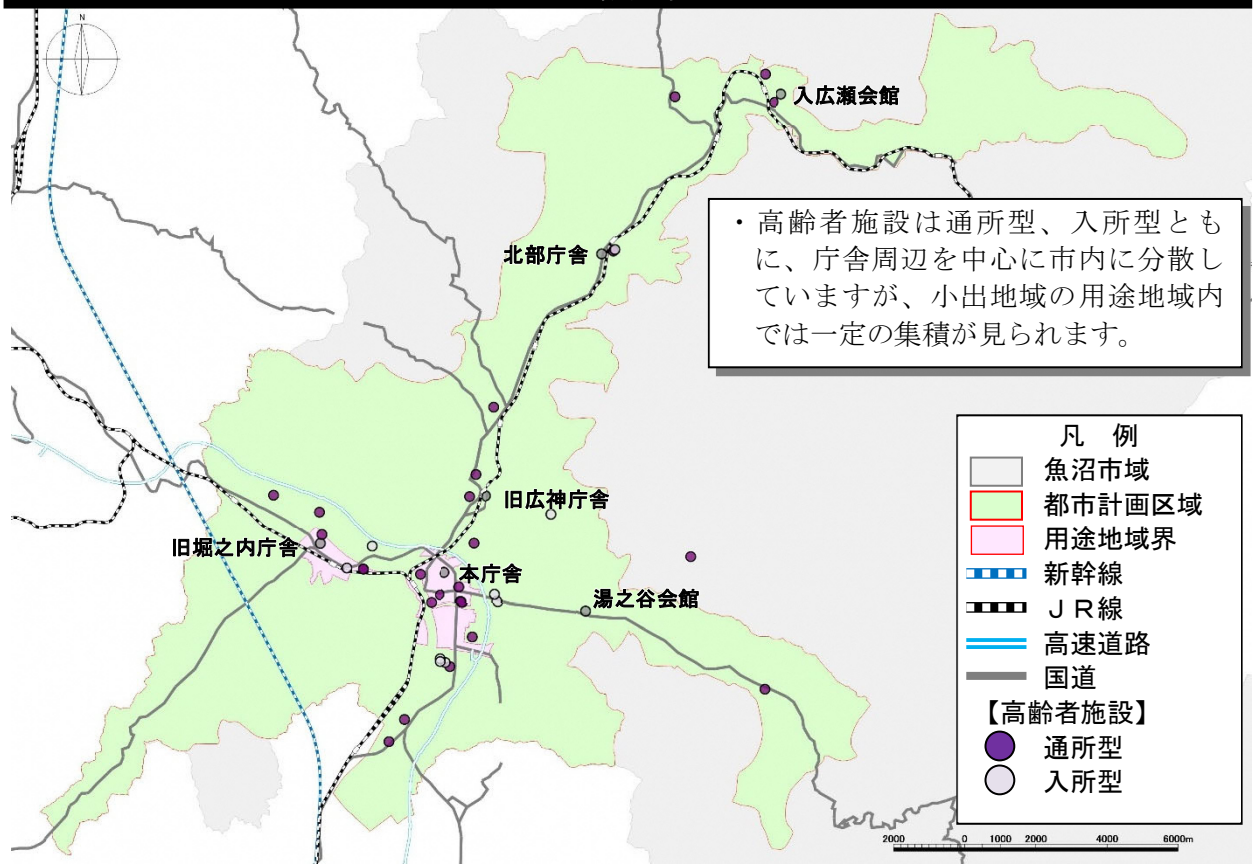


施設分布と高齢者人口の増減（平成 22 年⇒令和 22 年）との関係

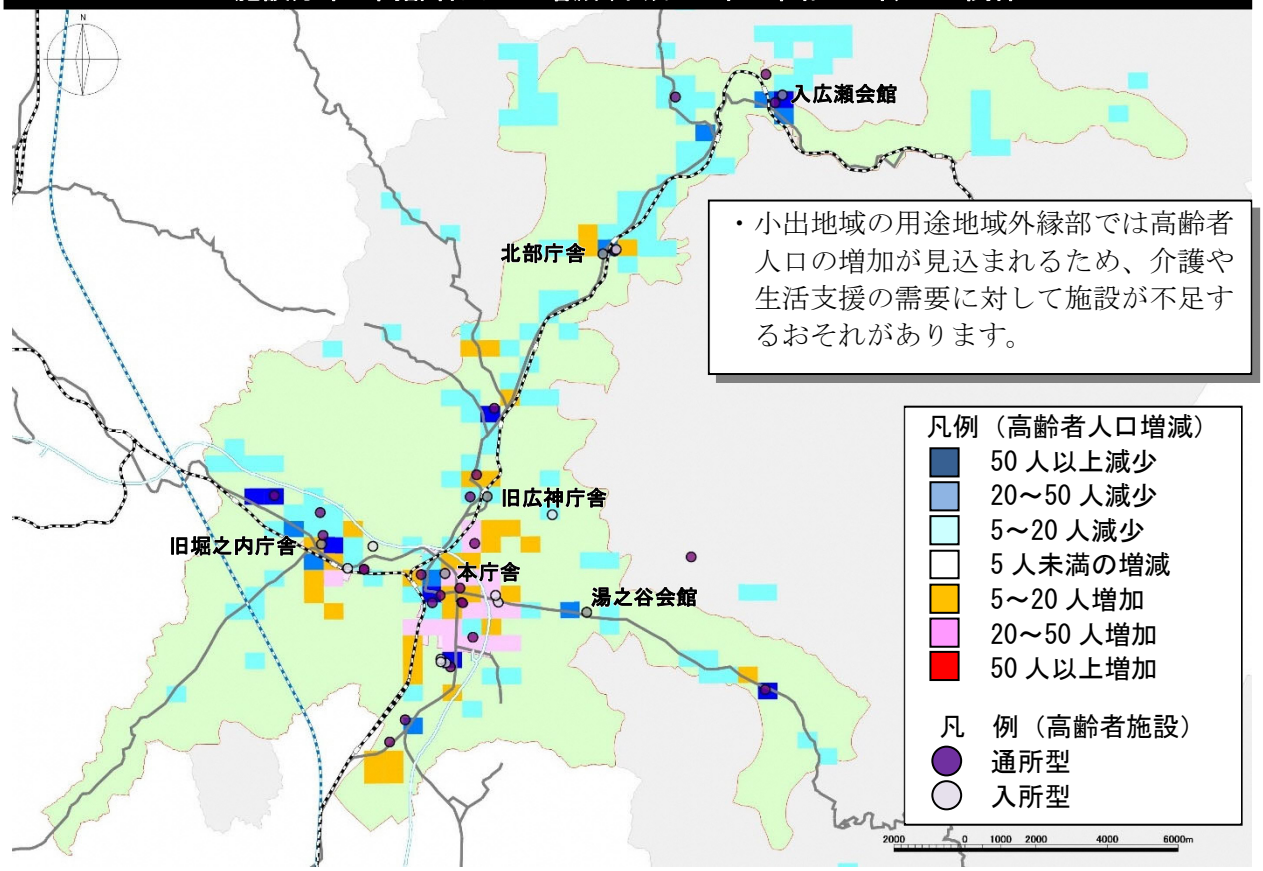


② 高齢者施設

施設分布

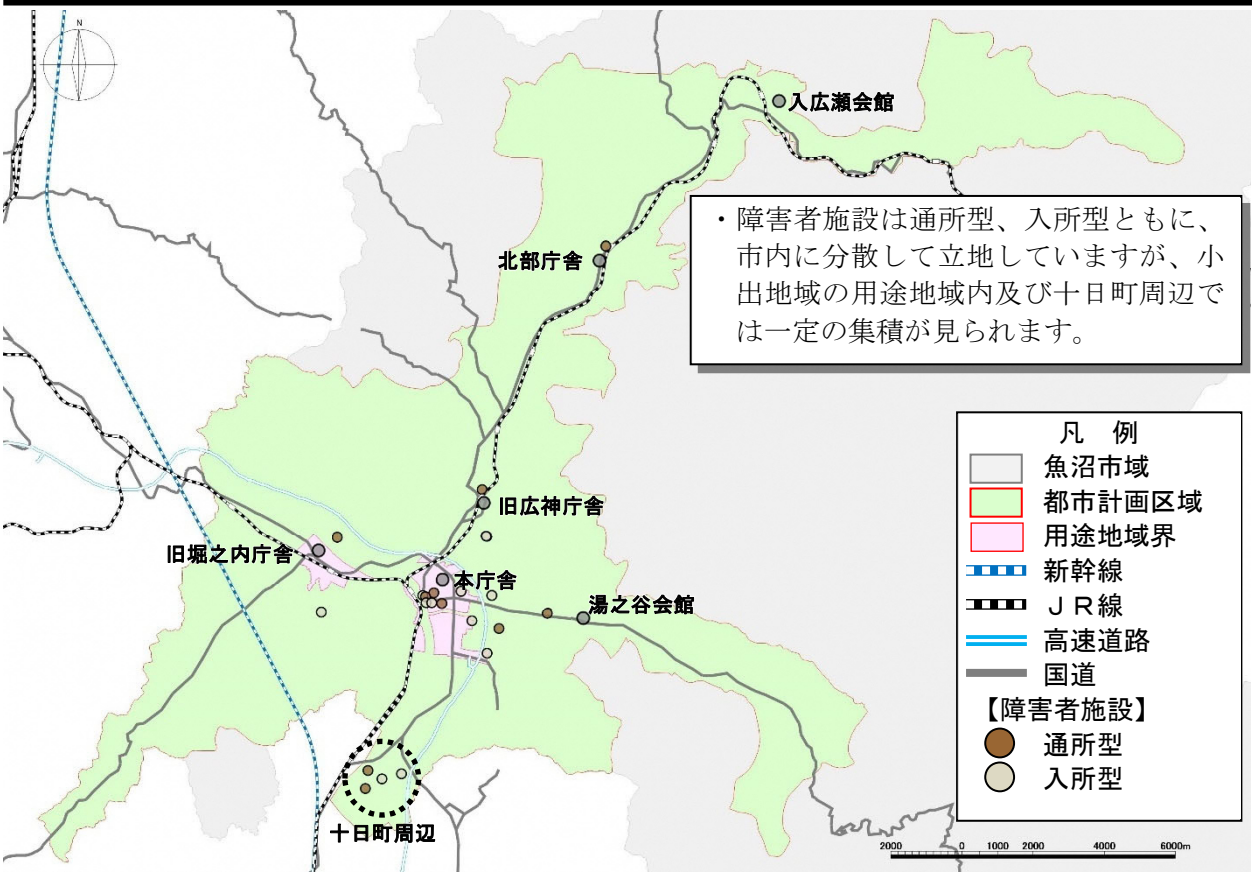


施設分布と高齢者人口の増減（平成 22 年⇒令和 22 年）との関係



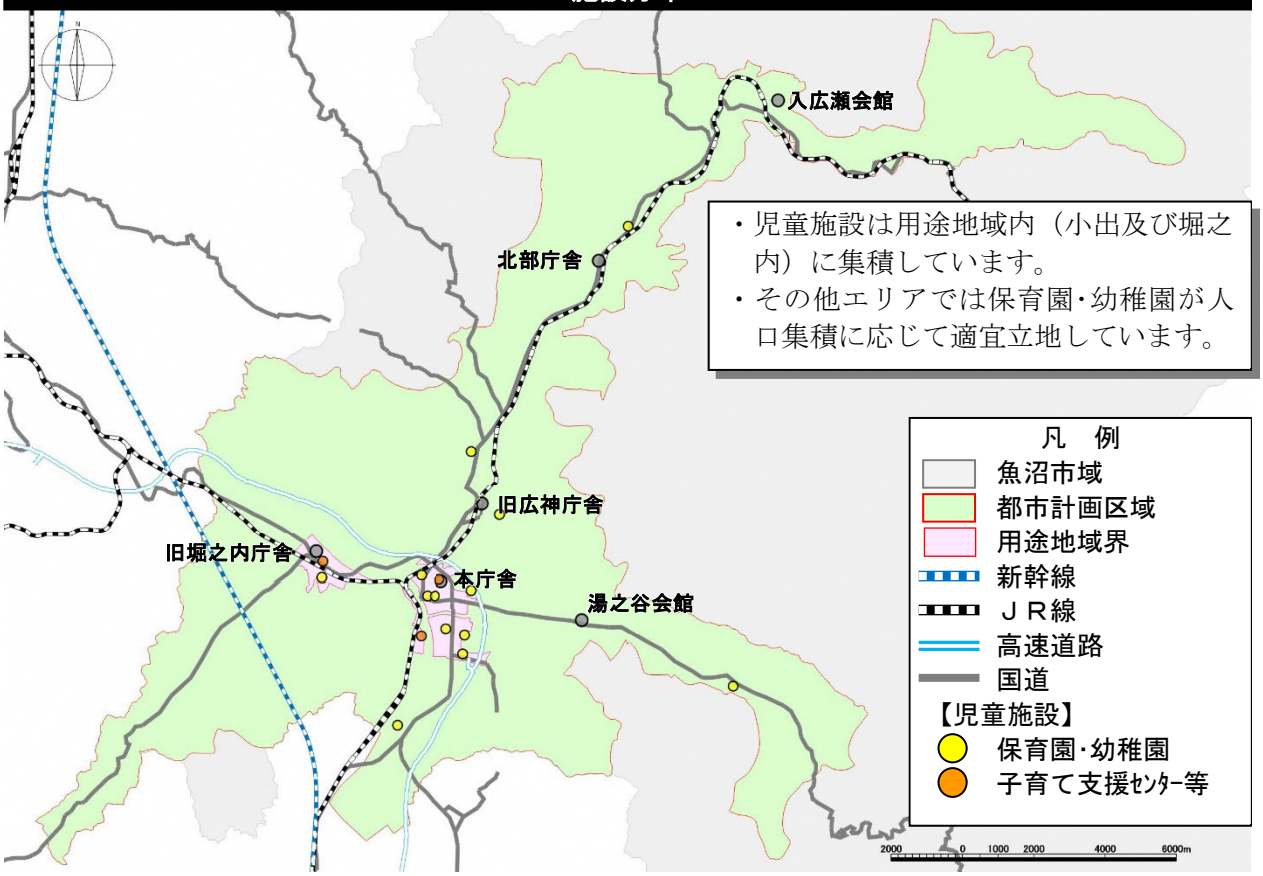
③　障害者施設

施設分布



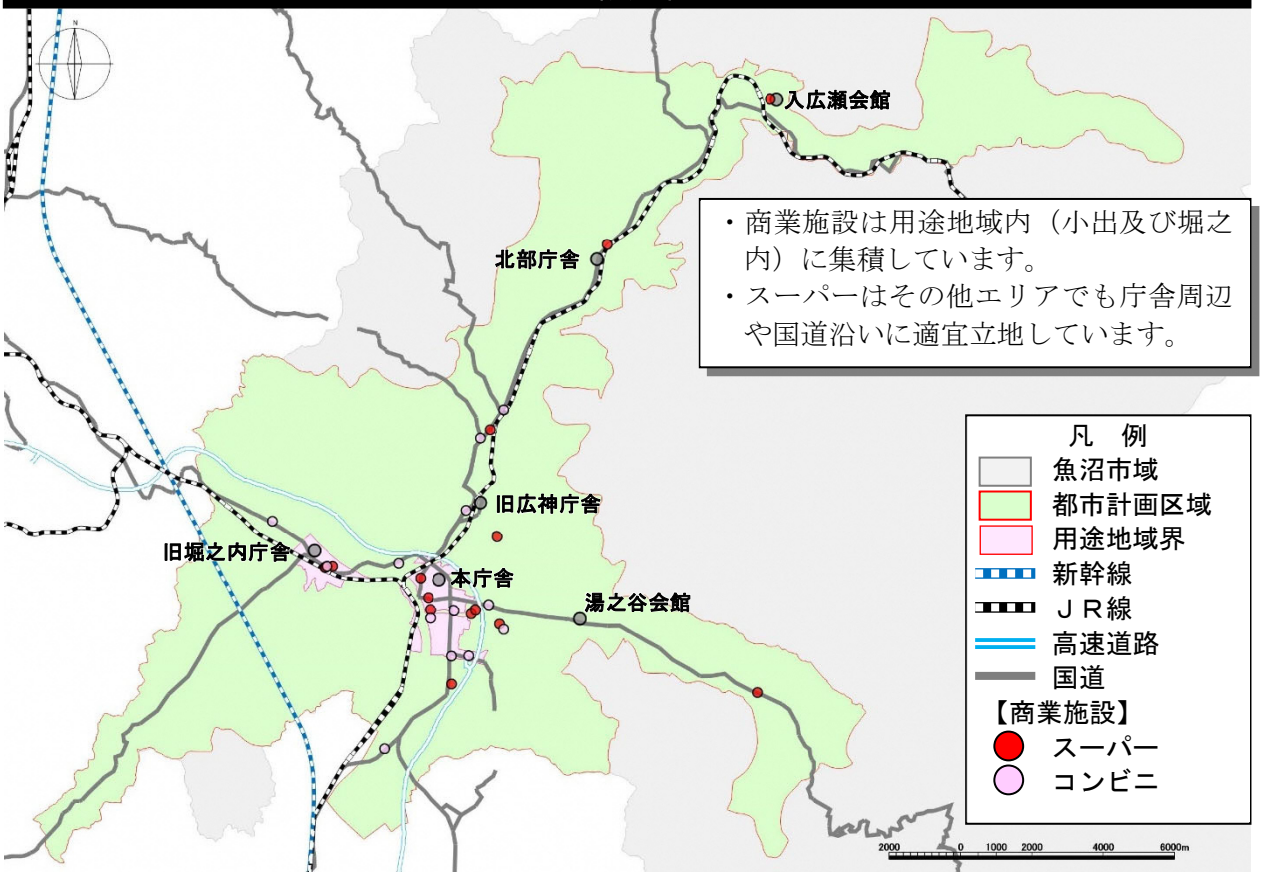
④　児童施設

施設分布

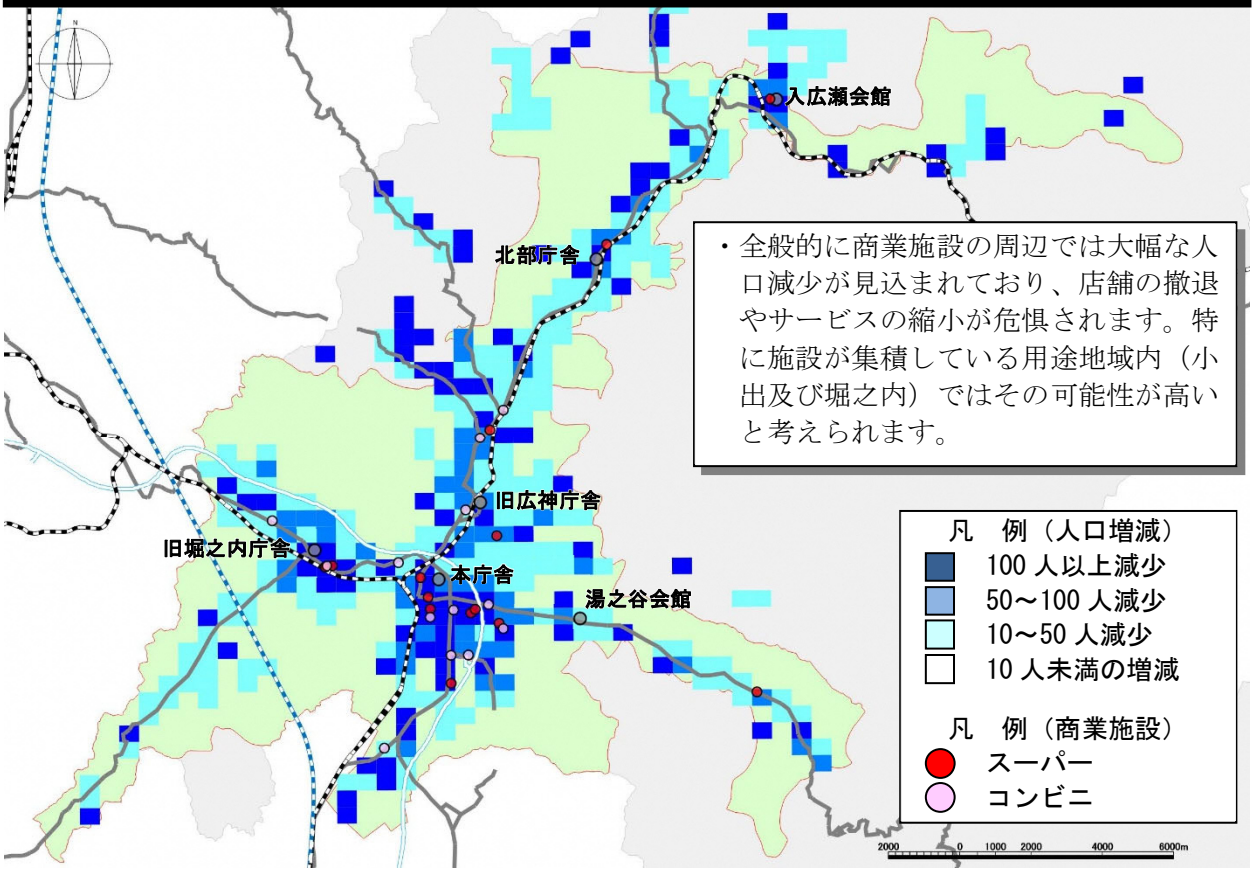


⑤　商業施設

施設分布

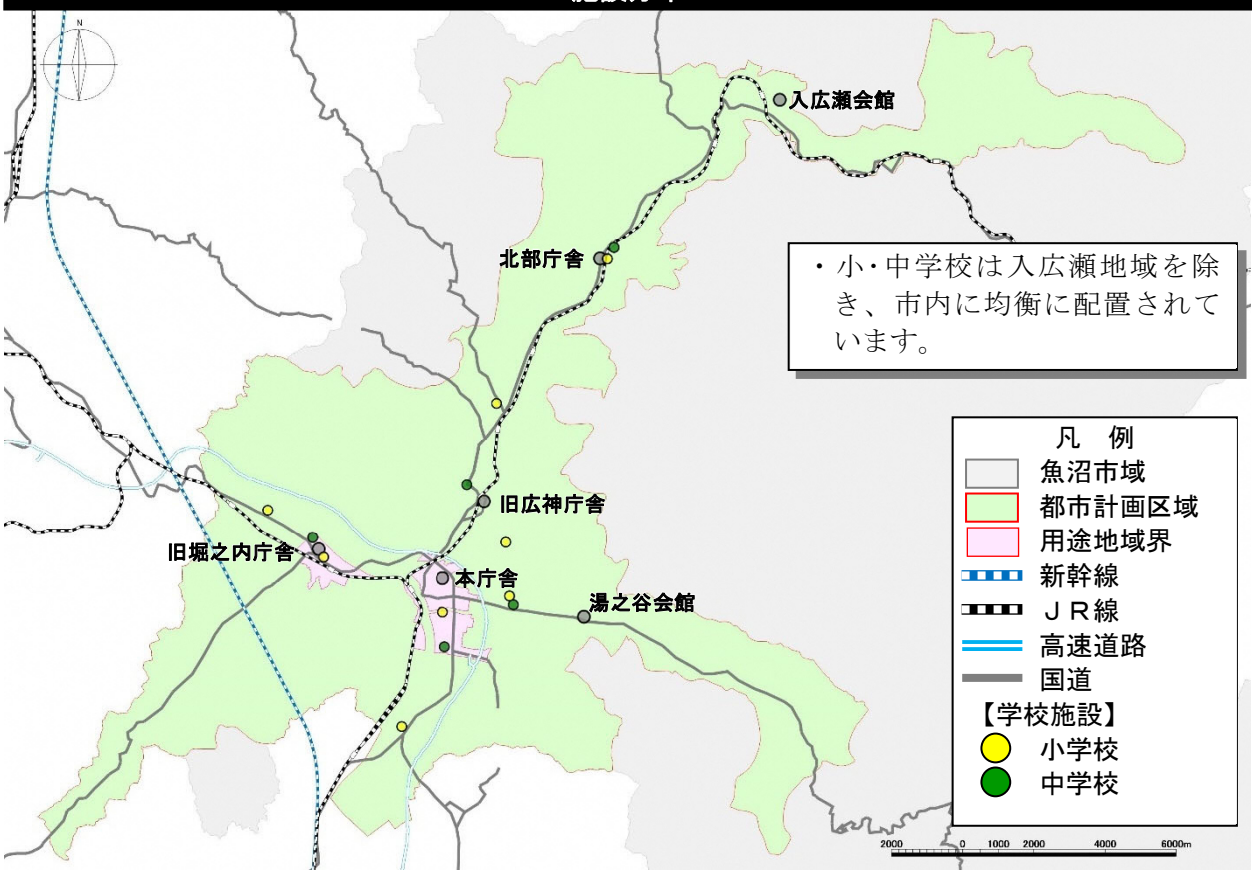


施設分布と人口増減（平成 22 年⇒令和 22 年）との関係



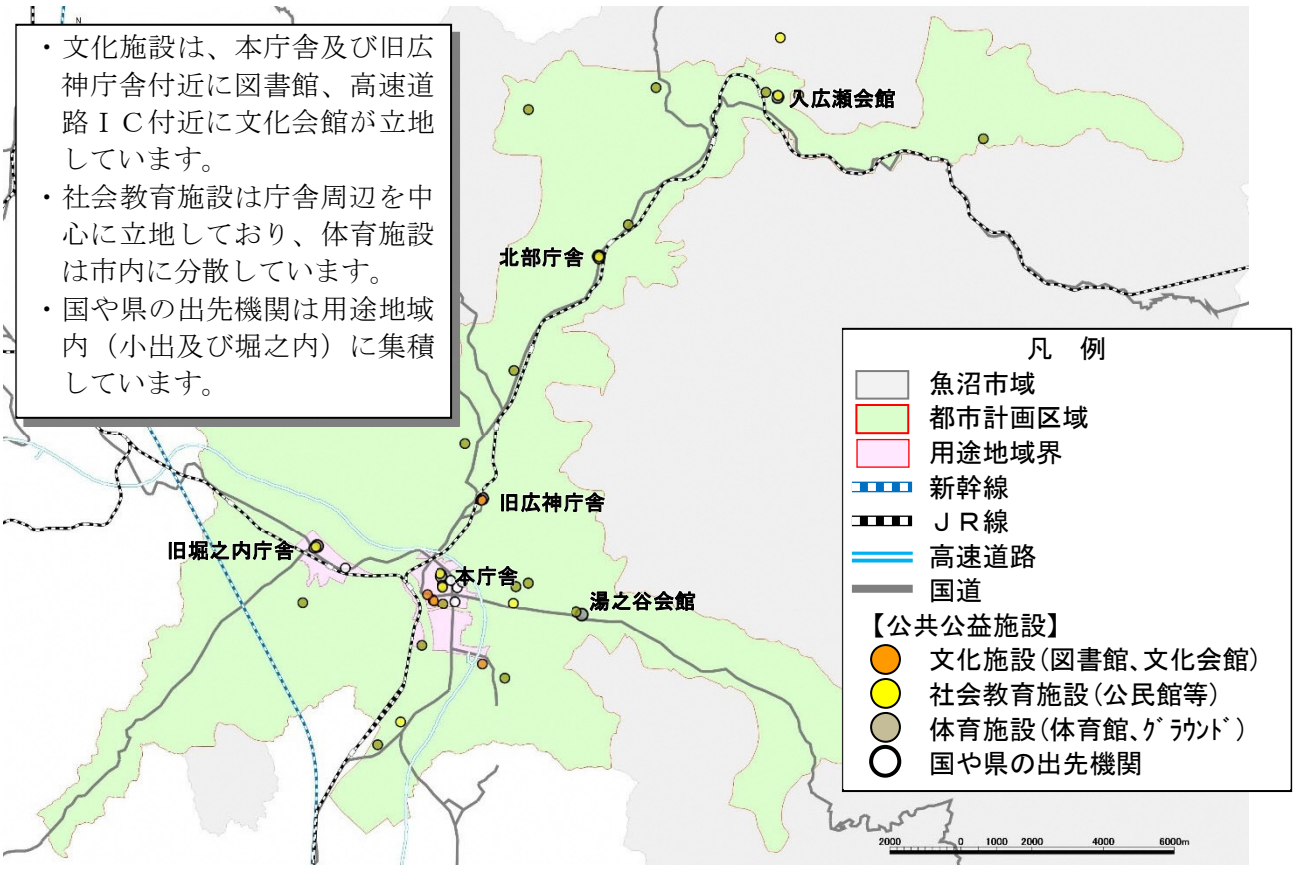
⑥　学校施設

施設分布

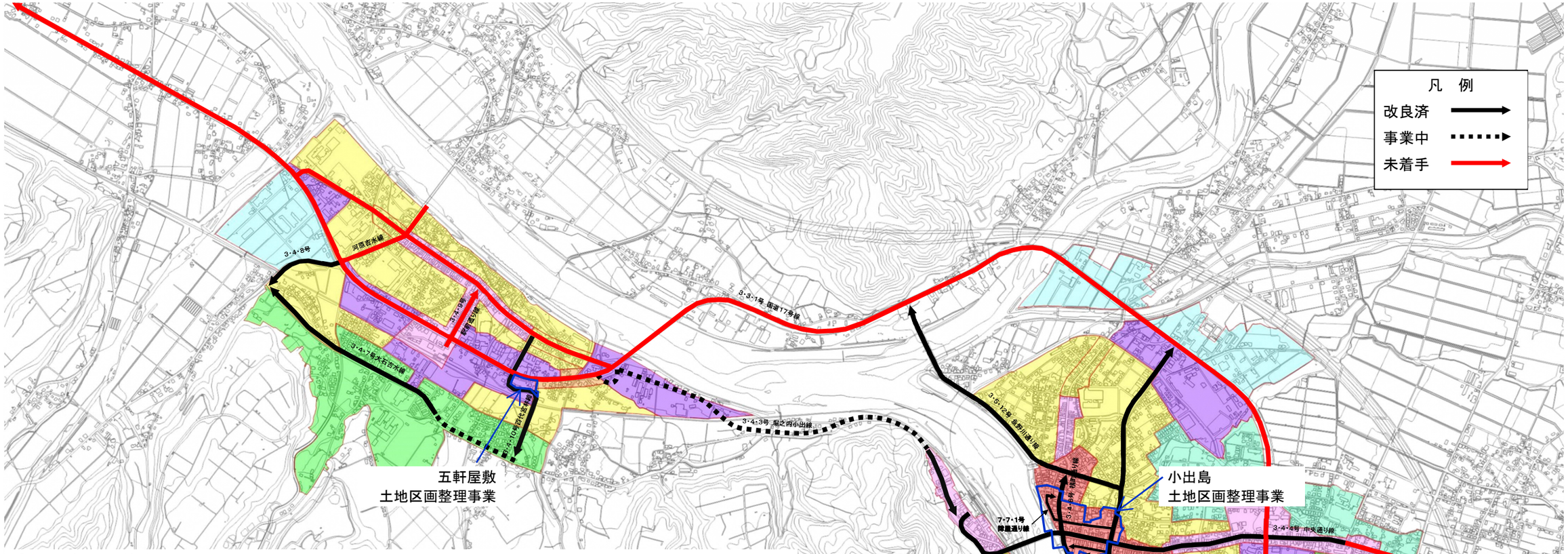


⑦　公共公益施設

施設分布



（４）都市基盤の整備状況



①　都市計画道路

・本市における都市計画道路は、小出市街地と堀之内市街地を中心に計画決定されています。

・小出市街地においては、3・3・1 号国道 17 号線と 3・4・4 号中央通り線の一部が未整備（概整）である他は、概ね改良済みとなっており、機能的な道路ネットワークが形成されています。

・堀之内市街地においては、都市計画道路としては未着手の路線が多いものの、現道拡幅の形状で計画決定されている路線が多く、既存の道路網を活かしたネットワークは概ね形成されています。

・小出と堀之内両市街地間を結ぶ 3・4・3 号堀之内小出線、堀之内市街地の 3・4・7 号大石吉水線が事業中であり、多極ネットワーク型コンパクトシティの形成に向けた道路網整備が推進されています。

②　都市公園

・本市には 10 箇所の都市公園（うち、９箇所は都市計画公園）があり、全て開設済です。

③　市街地整備事業

・本市で実施された土地区画整理事業は、小出島地区、五軒屋敷地区の２地区のみであり、市街地の大部分では面的な市街地整備が実施されていません。

事業名	事業主体	施行面積	施行期間
小出島土地区画整理事業	市	6.3ha	S60～H5
五軒屋敷土地区画整理事業	市	0.5ha	H11～H14

（５）公共交通の状況

本市の公共交通機関としては、現在、鉄道、路線バス、高速バス、魚沼市乗合タクシー、コミュニティバス、タクシーが運行しており、それぞれの概要は以下のとおりです。

■ 鉄道

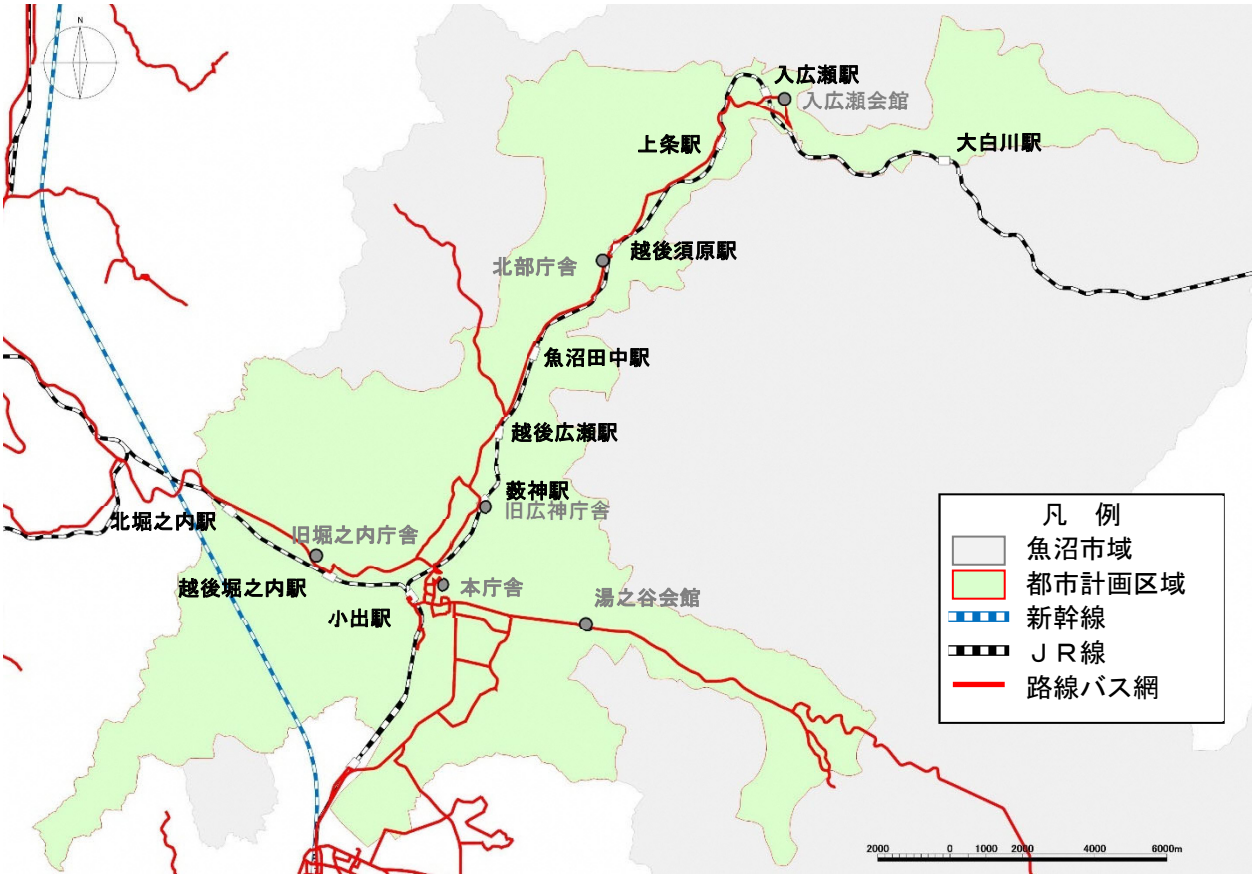
・東日本旅客鉄道株式会社(JR 東日本)の上越線と只見線が運行しています。

・上越線の駅は小出駅、越後堀之内駅、北堀之内駅の３駅があり、只見線の駅は、小出駅、薮神駅、越後広瀬駅、魚沼田中駅、越後須原駅、上条駅、入広瀬駅、大白川駅の８駅があります。

■ 路線バス

・路線バスは全て南越後観光バスが運行しており、８系統（うち、１系統が奥只見方面の急行・特急バス）が運行しています。

図－鉄道及び路線バス網

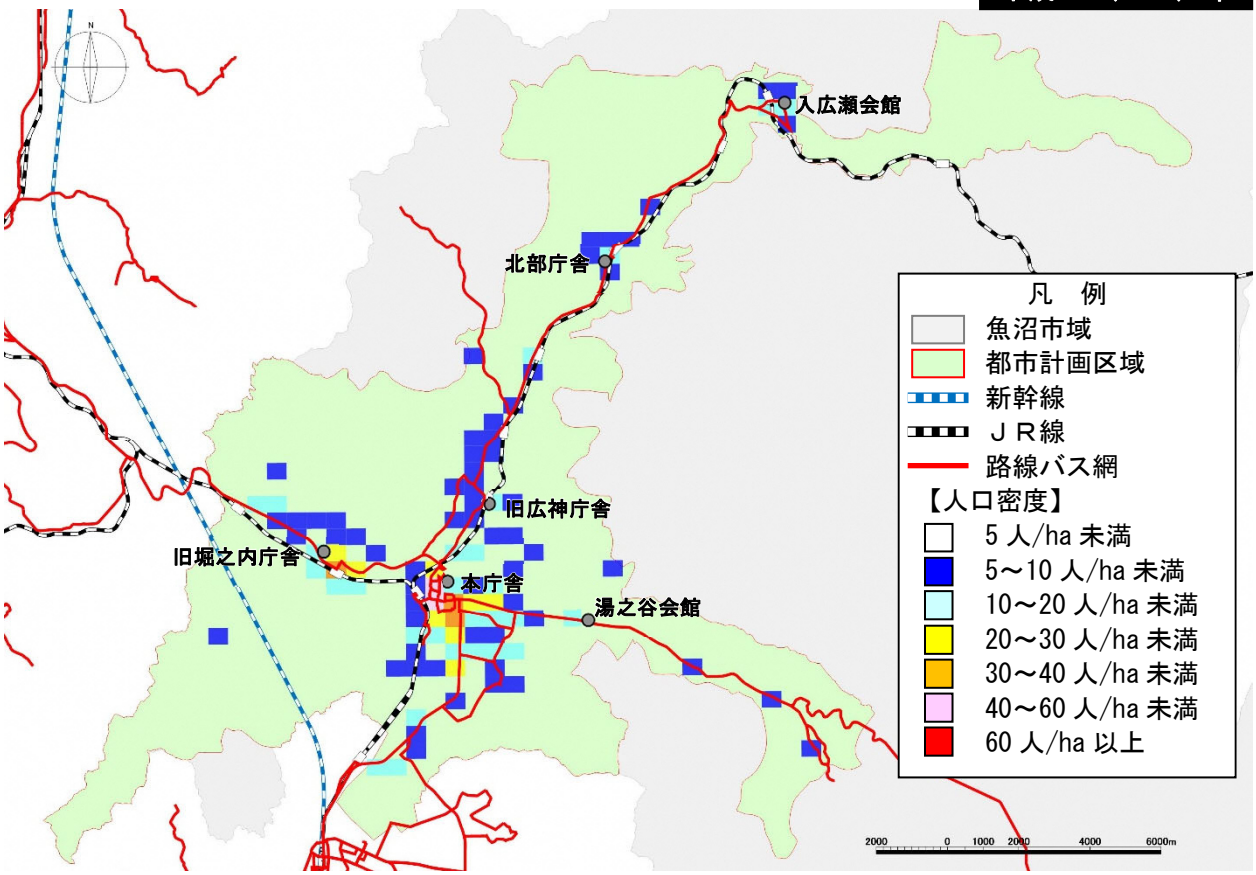


■ 高速バス

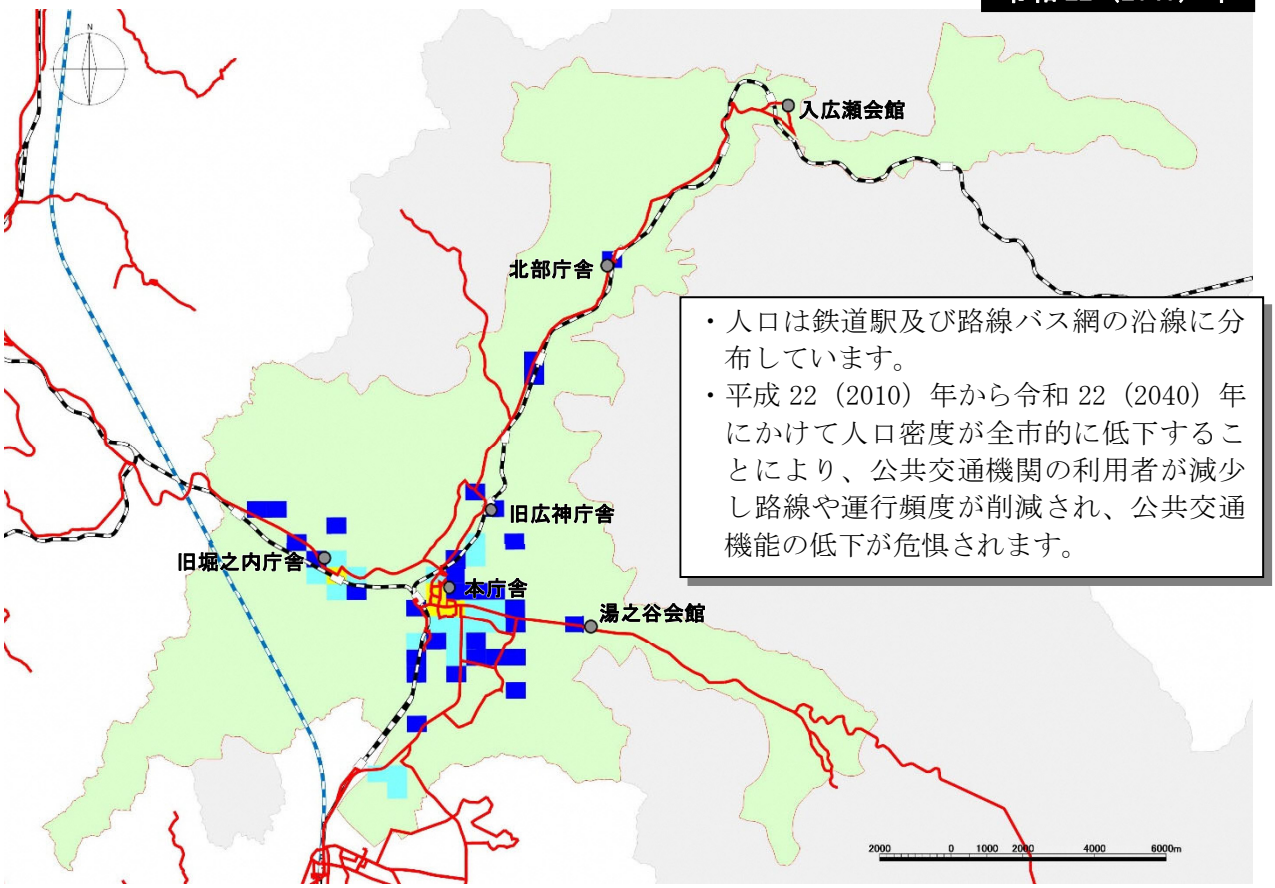
・市域を超える広域移動を支える交通として、高速バス２路線が関越自動車道小出 IC を経由し、新潟から十日町間及び新潟から東京間を運行しています。

図－鉄道及び路線バス網と人口密度の関係

平成 22（2010）年



令和 22（2040）年



・人口は鉄道駅及び路線バス網の沿線に分布しています。
・平成 22（2010）年から令和 22（2040）年にかけて人口密度が全市的に低下することにより、公共交通機関の利用者が減少し路線や運行頻度が削減され、公共交通機能の低下が危惧されます。

■ 魚沼市乗合タクシー

・小出まちなか循環線は小出市街地の病院や診療所を中心に循環しており、高齢者をはじめとした地域住民の足として利用されています。

・堀之内地域、広神地域、湯之谷地域の乗合タクシーは小出まちなか循環線と連絡しています。守門地域の乗合タクシーについては地域内を運行する路線と、乗り継ぎを必要としますが、小出まちなか循環線を連絡する路線があります。

路線等	概要	運行事業者
小出まちなか循環線	小出市街地内を定路型で運行	さわやかタクシー
小出地域乗合タクシー	小出地域内を予約型で運行	小出タクシー
堀之内地域乗合タクシー	堀之内地域と小出市街地間を予約型で運行	ひかり交通
広神地域乗合タクシー	広神地域と小出市街地間を予約型で運行	小出タクシー、さわやかタクシー
広神地域内定期便	広神憩の家方面を予約型で運行	さわやかタクシー
湯之谷地域乗合タクシー	湯之谷地域と小出市街地間を予約型で運行	小出タクシー
守門地域乗合タクシー	守門地域内と小出市街地間を予約型で運行	観光タクシー

図－小出まちなか循環線の路線図（魚沼市乗合タクシー時刻表からの抜粋）

■ コミュニティバス

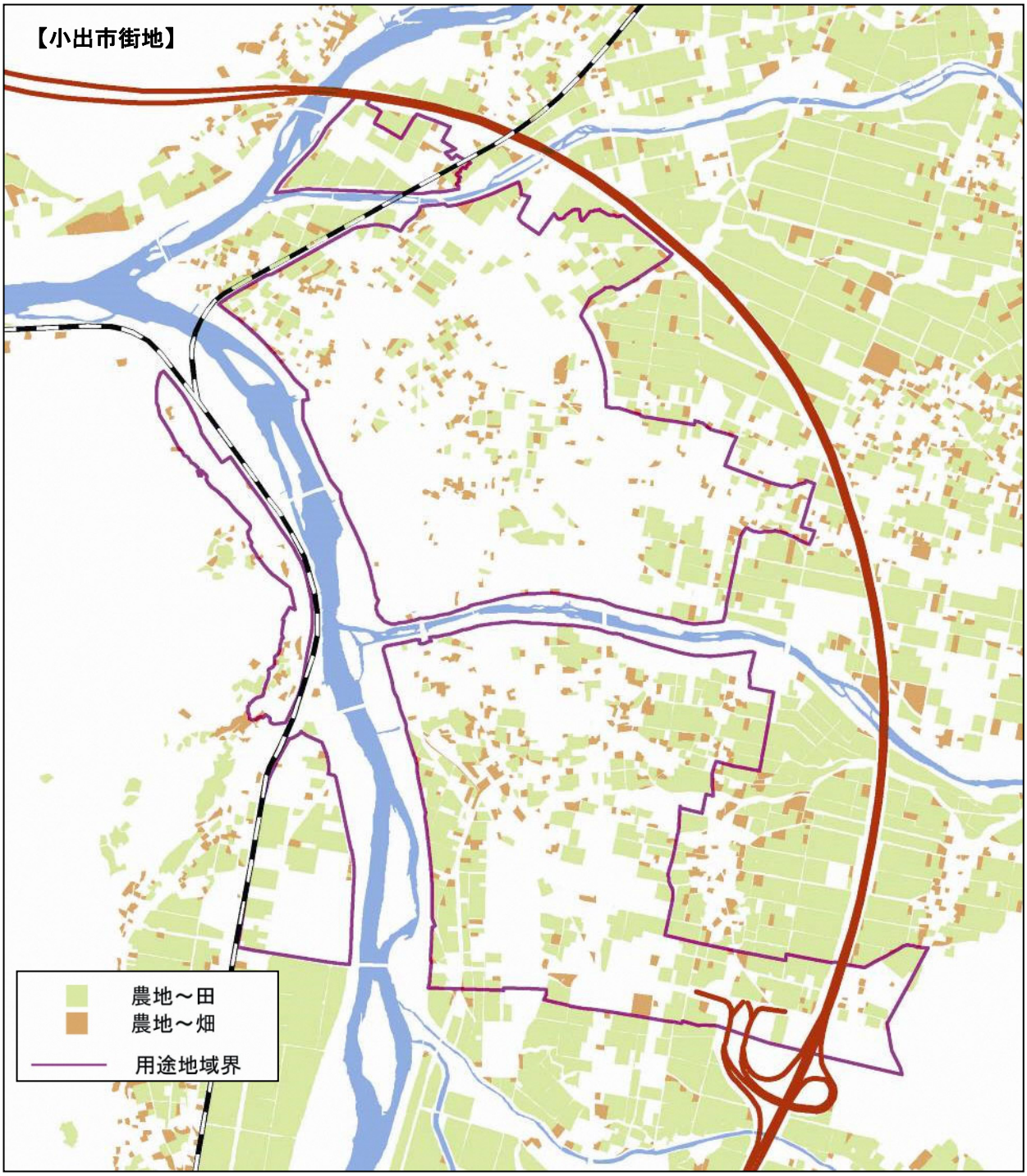
・入広瀬地域では、以前は乗合タクシーが運行されていましたが、平成 29 年 10 月から自家用有償旅客運送によるコミュニティバスに移行しています。

（６）土地利用の現状

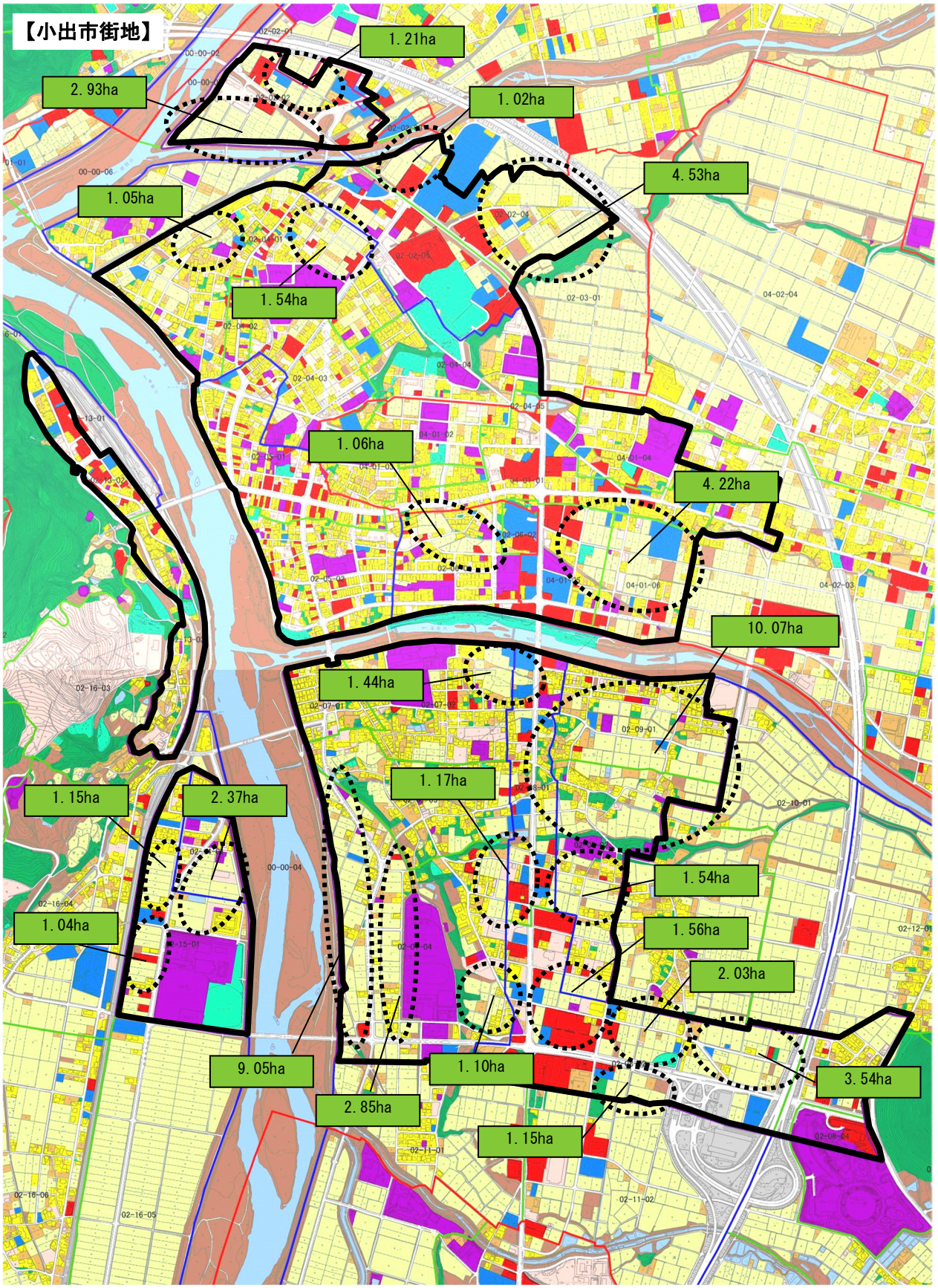
①　土地利用の現状

本市は、市域の大部分を山林が占め、市街地は魚野川と破間川沿いの平地に形成されています。

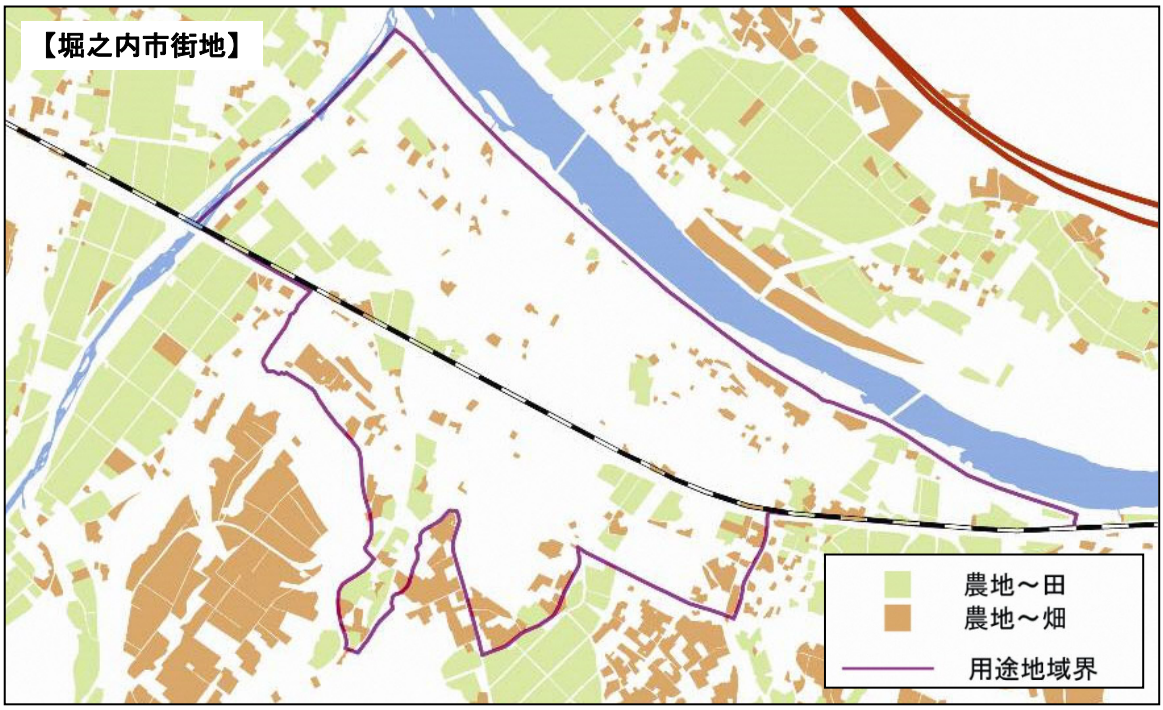
このうち、都市計画用途地域が指定されているのは、小出市街地と堀之内市街地の２箇所であり、用途地域内には一団（概ね 1ha 以上）の残存農地が点在しています。



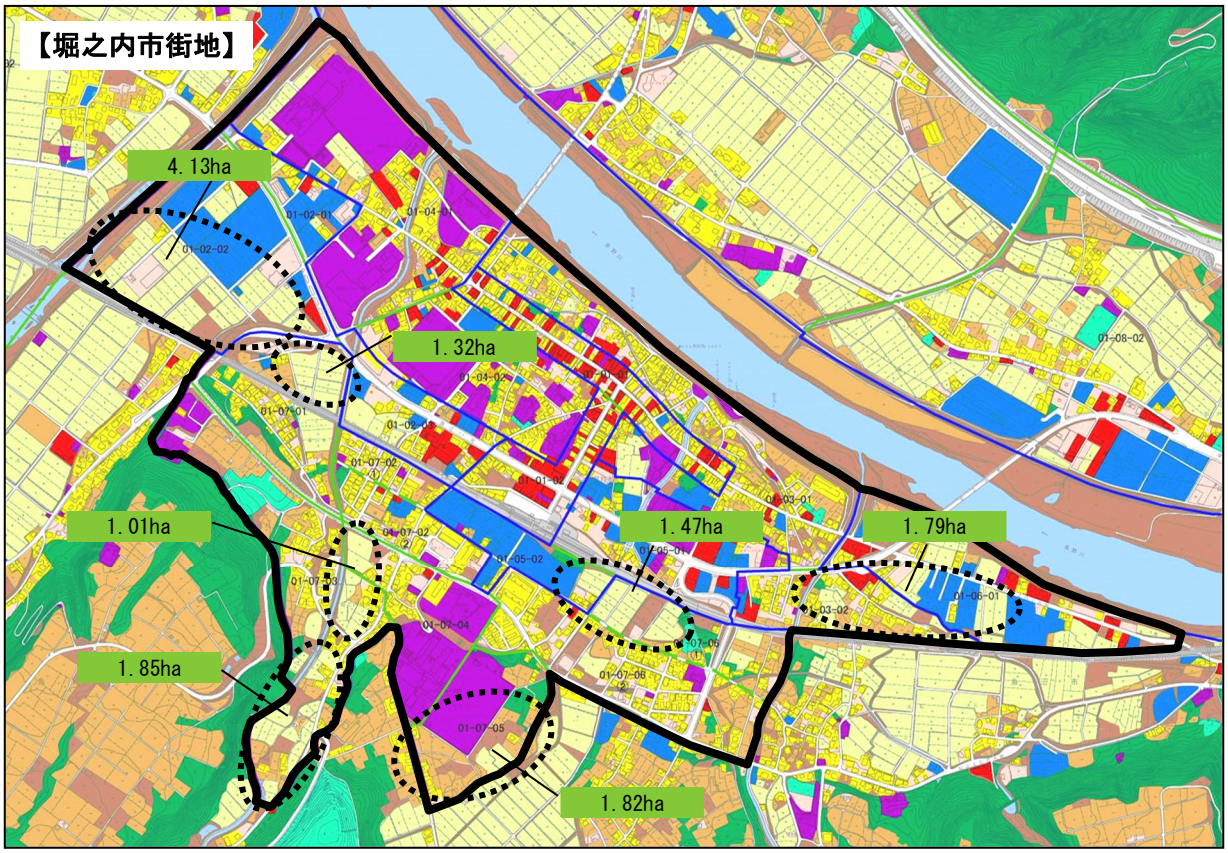
図－用途地域内の残存農地（出典：平成 24 年度都市計画変更見直し業務）



図－用途地域内における一団（1ha 以上）の農地



図－用途地域内の残存農地（出典：平成 24 年度都市計画変更見直し業務）



図－用途地域内における一団（1ha 以上）の農地

② 空き家の発生状況

令和４年度に実施した空き家調査によると、市全体で 378 件の空き家が確認され、そのうち守門地域が最も多く 83 件が確認されました。また、10 件以上の空き家が確認された大字の分布をみると、人口が集積する本庁舎及び旧堀之内庁舎周辺や、人口減少や高齢化が著しい北部庁舎及び入広瀬会館周辺を中心に分布しています。

表－空き家件数の地域毎の内訳（令和5年3月 31 日現在）

堀之内地域	
大字	件数
堀之内	28
与五郎新田	2
大石	7
田戸	5
根小屋	2
竜光	1
新道島	1
下新田	2
下島	5
徳田	1
吉水	4
原	4
明神	6
合計	68

小出地域	
大字	件数
小出島	13
日渡新田	1
大塚新田	2
四日町	7
青島	10
佐梨	8
古新田	1
中原	1
上原	1
干溝	2
本町２丁目	3
横町１丁目	1
虫野	5
大浦	2
板木	1
合計	58

湯之谷地域	
大字	件数
井口新田	17
七日市	2
吉田	4
大沢	9
葎沢	9
湯之谷芋川	6
宇津野	3
下折立	4
上折立	1
大湯温泉	5
合計	60

広神地域	
大字	件数
金ヶ沢	3
田中	2
栗山	4
親柄	1
小平尾	12
東中	2
田尻	4
泉沢	1
山口	1
並柳	8
茂沢	1
中島	4
今泉	5
山田	2
中家	1
池平	6
三ツ又	3
合計	60

守門地域	
大字	件数
赤土	10
三渕沢	1
大倉沢	3
須川	5
須原	17
大原新田	3
細野	3
松川	1
福山新田	4
渋川	9
西名	4
西名新田	3
宮椿新田	1
長鳥	7
上長鳥新田	1
高倉	11
合計	83

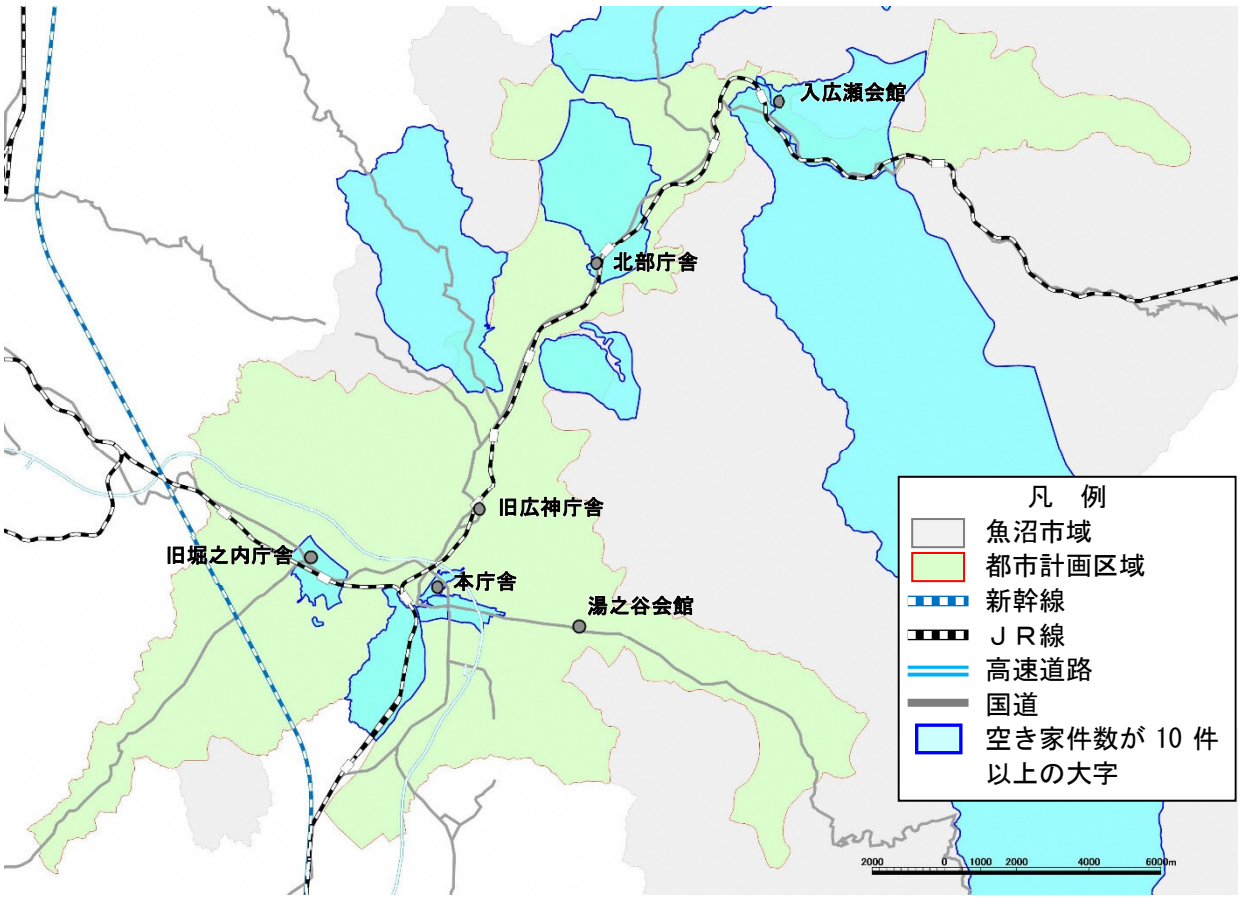
入広瀬地域	
大字	件数
穴沢	22
大栃山	11
平野又	8
横根	1
田小屋	1
大白川	6
合計	49

魚沼市全体
件数
378

：空き家件数が 10 件以上の大字

出典元：令和４年度 地域創生課 空き家調査結果

図－空き家が 10 件以上の大字の位置

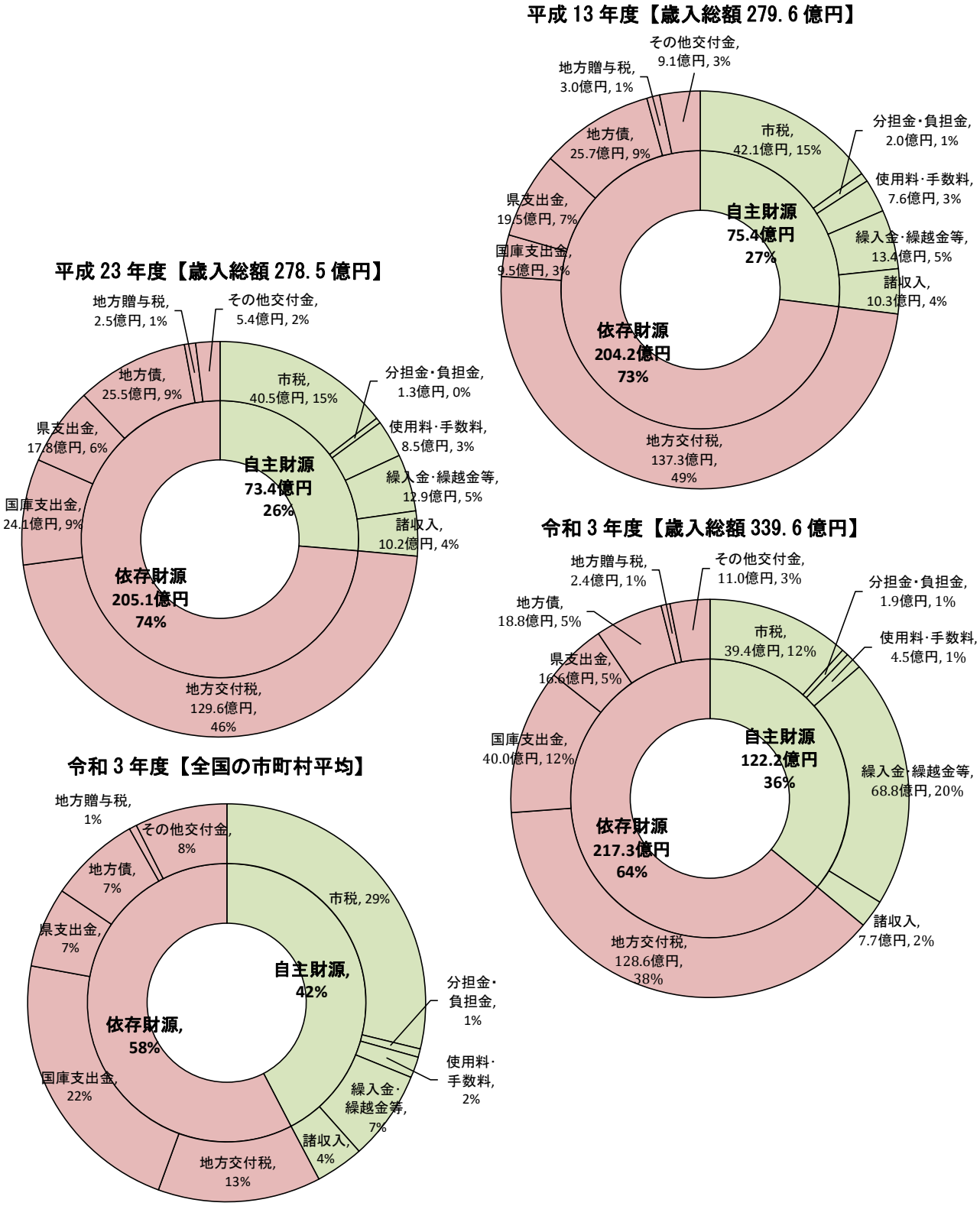


（７）歳入歳出の状況

歳入の変化を財源別に見てみると、令和３年度は自主財源の比率が高くなっていますが、全国の市町村の平均値と比較すると、市税などの自主財源の比率が低く、地方交付税等の財源に頼っている部分が多い状況です。今後の人口減少は歳入の根幹である市税収入や地方交付税の減少に直結することになるため、本市の財政状況は益々厳しくなることが見込まれます。

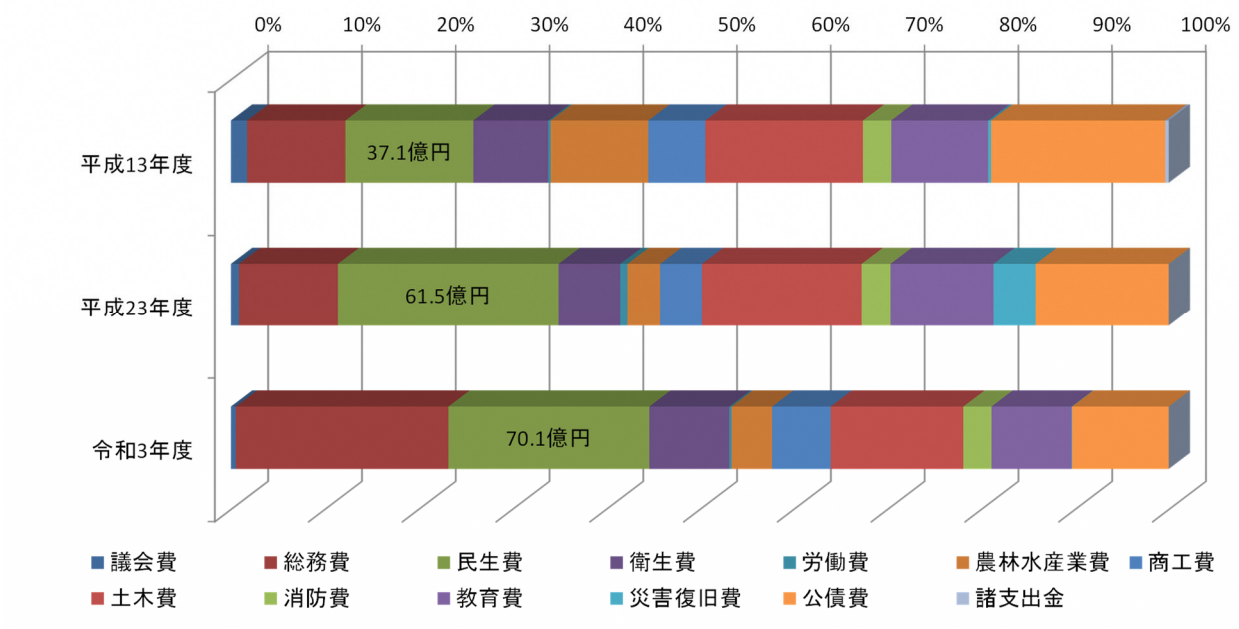
図ー財源別歳入の変化（平成 13 年度⇒令和 3 年度）

（資料：魚沼市→決算カード、全国平均→令和 3 年度地方財政統計年表）



歳出の推移を目的別に見てみると、児童措置費・障害者福祉費など福祉に支出される民生費が大きく増加しており、今後も少子高齢化に伴い、この傾向は続くことが推察されます。

図－目的別歳出の変化（平成 13 年度⇒令和 3 年度）（資料：決算カード）



※合併前の平成 13 年度のデータは、旧２町４村のデータを合計したもの

４．現状の問題点・課題の整理

本市の実態を踏まえ、次の７つの視点から現状における課題を整理します。

	実態のまとめ	課　題
人口・ 世帯数	・人口は昭和 30 年以降減少傾向にあり、世帯数も平成 17 年をピークに減少傾向 ・人口減少は、特に守門・入広瀬地域で著しく、高齢化率（令和２年）もそれぞれ 46.6%、52.7%と著しく高い状況 ・ＤＩＤ地区は、平成に入ってからほぼ一定の規模を保っていたが、平成 27 年国勢調査から消失 ・将来人口は国立社会保障人口問題研究所によると令和 27 年までに 16,484 人減少 ・人口集積の状況は、平成 22 年時点では小出庁舎周辺で 40 人/ha 以上、堀之内庁舎周辺で 30 人/ha 以上の人口集積が見られるが、湯之谷、広神、守門、入広瀬など、合併前の旧村中心部の人口密度は、20 人/ha 未満と低い状況 ・令和 22 年時点では小出庁舎周辺でも最大 20～30 人/ha の集積 ・高齢化率は、令和２年時点(高齢化率：市平均 37.6%)では、特に中山間地域において高齢化が進展 ・令和 22 年時点(高齢化率：市平均 47.6%)では、特に入広瀬会館周辺や北部庁舎周辺の高齢化が著しく進展しており、小出市街地、堀之内市街地でも高齢化率が 40%を超えている ・高齢者人口は平成 22 年から令和 22 年にかけてＤＩＤ地区の外縁部では 20 人を超える増加が見られる	○人口が低密度に分布する中で更なる人口減少、少子高齢化が進めば、地域の存続が困難になることが予想されるため、現在、一定の人口集積がみられる庁舎・会館周辺や鉄道駅周辺を基本に人口を誘導する必要があります。
都市機能	・医療、福祉(高齢者・障害者・児童)、商業といった都市機能は、小出及び堀之内市街地の用途地域内に集積する他、旧村の庁舎・会館の周辺にも一定の機能が点在 ・学校施設は、入広瀬地域を除き、市内に均衡に配置 ・公共公益施設は、小出市街地の用途地域内に一定の集積が見られる他、市全域に均衡に配置 ・医療施設や高齢者施設については、小出市街地の用途地域外縁部における高齢者人口の増加に伴い、施設が不足するおそれがある ・商業施設については、周辺部での大幅な人口減少に伴い、特に施設が集積している小出及び堀之内市街地の用途地域内では店舗の撤退等が危惧される	○都市機能の集積が目立つ小出及び堀之内市街地の用途地域内では、人口密度の低下に伴う商業施設の撤退、高齢者人口の増加に伴う医療･福祉施設の不足が懸念されるため、現在の集積状況を活かして、人口及び都市機能の集積を更に図る必要があります。 ○また、旧村の庁舎周辺など、一定の人口集積や都市機能の立地がみられるエリアでは、生活する上で最低限必要な都市機能を誘導し、地域の存続を図る必要があります。
都市基盤の 整備状況	・小出市街地の都市計画道路は、改良済、概整済の路線が多く、機能的な道路ネットワークが形成されている状況 ・堀之内市街地の都市計画道路は、未着手の路線が多い状況ではあるが、現道拡幅の形状で計画決定されている路線が多く、既存の道路網を活かしたネットワークは概ね形成されている状況 ・両市街地間を結ぶ３・４・３号堀之内小出線と堀之内市街地の３・４・７号大石吉水線が事業中 ・都市公園はすべて開設済み ・市街地の大部分では面的な市街地整備が実施されていない	○改良済、概整済の都市基盤を活かして、人口や都市機能の誘導、市街地間の連絡強化を図る必要があります。
公共交通	・鉄道は JR 東日本が運行する上越線と只見線が運行 ・路線バスは南越後観光バスが８系統（うち、１系統が奥只見方面の急行バス）を運行 ・人口密度が全市的に低下するため、公共交通のサービス水準の低下が危惧される ・魚沼市乗合タクシーは、小出まちなか循環線が高齢者をはじめとした地域住民の足として利用されている ・守門地域の乗合タクシーは地域内のみを連絡しており、小出市街地への連絡方法は運行頻度の少ない鉄道、路線バス ・入広瀬地域では、以前は乗合タクシーが運行されていたが、平成 29 年 10 月から自家用有償旅客運送によるコミュニティバスに移行	○鉄道及び路線バスの沿線に人口を集約し、サービス水準を少なくとも維持する必要があります。 ○特に守門地域、入広瀬地域については、小出市街地への連絡が不便であるため、同地域が孤立しないよう、連絡手段の強化が必要です。 ○鉄道及び路線バスではカバーできない需要に対しては、乗合タクシーやコミュニティバスなどのサービスを維持・充実する必要があります。
土地利用	・小出及び堀之内市街地の用途地域内には、一団(概ね１ha 以上)の農地が多数点在 ・空き家は人口が集積する本庁舎及び旧堀之内庁舎周辺や、人口減少や高齢化が著しい北部庁舎及び入広瀬会館周辺を中心に分布	○用途地域内に点在する一団の農地は、都市機能立地の種地として活用することを基本とし、活用が困難な場合はまちなかの緑の資源として適切に保全する必要があります。 ○空き家を放置すると防災、衛生、景観上の問題につながるため、人口や都市機能の誘導にあたって空き家を有効活用する必要があります。
歳入歳出	・歳入は、全国平均と比較すると自主財源の比率が低く、今後の人口減少に伴い、財政状況は益々厳しくなる見込み ・歳出は、児童措置費・障害者福祉費など福祉に支出される民生費が大きく増加しており、少子高齢化に伴い、今後も増加していく見込み	○財政状況が厳しい中、人口や社会経済の動向に応じた適切な歳出を実現するためには、コンパクトな都市構造へと転換を図り、公共投資の効率化を図る必要があります。